

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	(資産成長型) 2022年7月11日～2050年7月8日 (予想分配金提示型) 2022年7月11日～2032年7月9日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンドの受益証券
	モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	イ. 日本を含む世界の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。またDR（預託証券）を含みます。） ロ. 日本を含む世界の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	資産成長型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。
	予想分配金提示型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、下記イ.、ロ. およびハ. に基づき分配します。 イ. 計算期末の前営業日の基準価額（1万口当たり。既払分配金を加算しません。以下同じ。）が10,000円未満の場合、原則として、分配は行ないません。 ロ. 計算期末の前営業日の基準価額が10,000円以上10,500円未満の場合、原則として、分配対象額の範囲内で、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。 ハ. 計算期末の前営業日の基準価額が10,500円以上の場合、原則として、分配対象額の範囲内で、当該基準価額に応じ、下記の金額（1万口当たり）を分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。 (a) 10,500円以上11,000円未満の場合・・・50円 (b) 11,000円以上12,000円未満の場合・・・100円 (c) 12,000円以上13,000円未満の場合・・・150円 (d) 13,000円以上14,000円未満の場合・・・200円 (e) 14,000円以上15,000円未満の場合・・・250円 (f) 15,000円以上の場合・・・300円 なお、当該計算期末に向けて基準価額が急激に変動した場合には、上記の分配を行なわないことがあります。

モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド

(為替ヘッジあり/資産成長型) (為替ヘッジなし/資産成長型)
(為替ヘッジあり/予想分配金提示型) (為替ヘッジなし/予想分配金提示型)

運用報告書(全体版)

資産成長型 第7期 (決算日 2026年1月13日)

第37期 (決算日 2025年8月12日)

第38期 (決算日 2025年9月10日)

第39期 (決算日 2025年10月10日)

第40期 (決算日 2025年11月10日)

第41期 (決算日 2025年12月10日)

第42期 (決算日 2026年1月13日)

予想分配金
提示型

(作成対象期間 2025年7月11日～2026年1月13日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日本を含む世界の株式等の中から、インフラ関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiva Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<3471>

<3472>

<3473>

<3474>

為替ヘッジあり/資産成長型

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み,米ドルベース)		株式組入 比率	株式 先物比率	投資証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落) 円	税込 分配金 円	期中 騰落率 %	(参考指数)	期中 騰落率 %				
3期末 (2024年1月10日)	9,220	0	△ 1.2	10,182	4.1	81.8	—	15.3	1,832
4期末 (2024年7月10日)	9,095	20	△ 1.1	10,221	0.4	87.3	—	10.3	1,619
5期末 (2025年1月10日)	9,829	30	8.4	11,174	9.3	85.0	—	10.1	1,154
6期末 (2025年7月10日)	10,051	70	3.0	12,341	10.4	84.3	—	13.3	1,034
7期末 (2026年1月13日)	10,228	50	2.3	12,725	3.1	85.0	—	14.3	952

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み,米ドルベース) は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

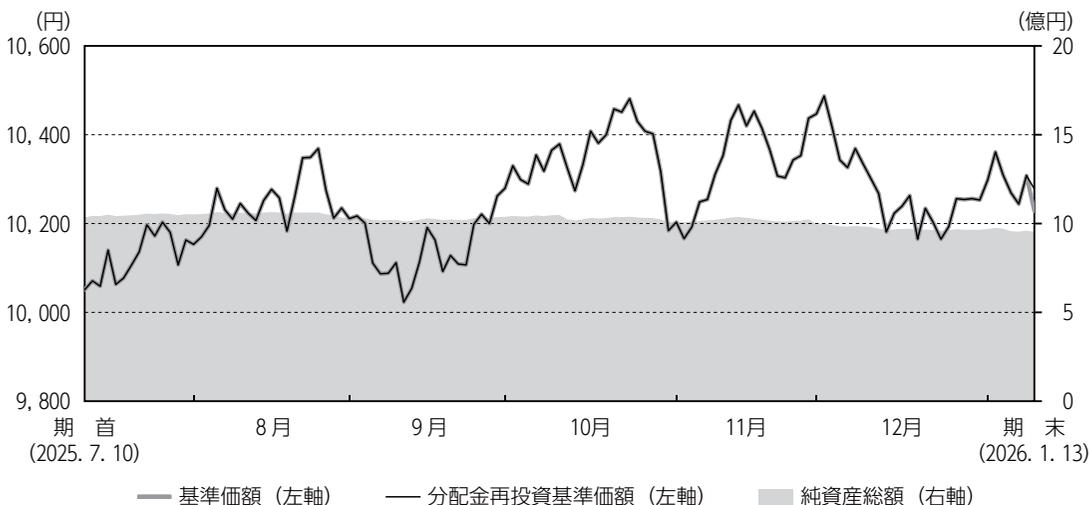
(注5) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：10,051円

期末：10,228円（分配金50円）

騰落率：2.3%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」を通じて、日本を含む世界のインフラ関連企業の株式等に投資し、為替ヘッジを行った結果、株式市況やリート市況の上昇がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド (為替ヘッジあり／資産成長型)

年 月 日	基 準 価 額		Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み、米ドルベース)		株 式 組 入 比	株 式 先 物 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率	(参 考 指 数)	騰 落 率			
(期 首) 2025年 7月10日	10,051	—	12,341	—	84.3	—	13.3
7 月 末	10,153	1.0	12,407	0.5	85.1	—	12.9
8 月 末	10,211	1.6	12,558	1.8	84.7	—	12.4
9 月 末	10,279	2.3	12,701	2.9	83.6	—	13.6
10 月 末	10,203	1.5	12,475	1.1	85.1	—	13.3
11 月 末	10,447	3.9	12,842	4.1	85.3	—	13.1
12 月 末	10,298	2.5	12,795	3.7	84.5	—	14.5
(期 末) 2026年 1月13日	10,278	2.3	12,725	3.1	85.0	—	14.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2025. 7. 11 ~ 2026. 1. 13)

■ グローバル株式市況

グローバル株式市況は上昇しました。

グローバル株式市況は、当作成期首より、各国に対する米国の相互関税の引き下げなど通商交渉が進展したことに加え、2025年9月中旬のF R B (米国連邦準備制度理事会) の利下げ決定などを背景に、上昇基調で推移しました。10月下旬にかけては、成長期待が高まったA I (人工知能) ・半導体関連企業が相場上昇をけん引し、さらに上昇しました。11月に入り、米国の政府機関の一部閉鎖の影響や利下げ観測の後退などが嫌気されて下落しましたが、同月下旬には米国の利下げ観測が高まったことを好感し、反発して当作成期末を迎えました。

インフラ関連株式市況は、2025年9月から10月半ばにかけて、米国での追加利下げによる長期金利の低下を背景に、上昇基調で推移しました。その後は、米国の追加利下げを巡る思惑や金利の動向などに左右されながら、おおむね横ばい圏で推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■ 当ファンド

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」の受益証券の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

また、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクの低減のために、為替ヘッジを行います。

■ モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド

日本を含む世界の株式等の中から、インフラ関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざします。なお、株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。

定量・定性分析に基づくトップダウンアプローチを活用し、魅力的なリスク調整後リターンを提供できるよう運用を行います。

ポートフォリオについて

(2025. 7. 11 ~ 2026. 1. 13)

当ファンド

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持しました。

また、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクの低減のために、為替ヘッジを行いました。

モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド

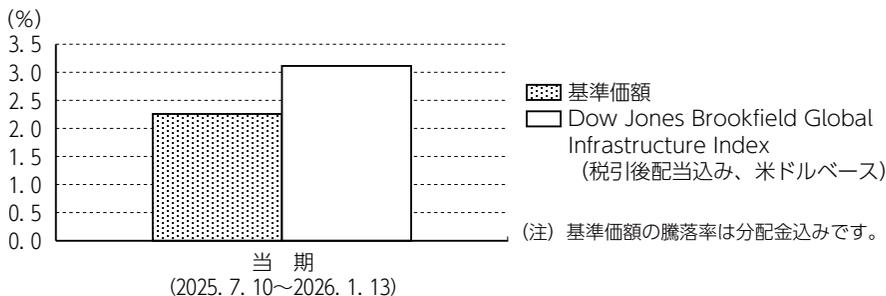
当ファンドの株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託しております。

定量・定性分析に基づくトップダウンアプローチを活用し、魅力的なリスク調整後リターンを提供できるよう運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金(税込み)は下記「分配原資の内訳(1万口当り)」の「当期分配金(税込み)」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳(1万口当り)

項 目	当期	
	2025年7月11日 ～2026年1月13日	
当期分配金(税込み)	(円)	50
対基準価額比率	(%)	0.49
当期の収益	(円)	50
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	511

収益分配金の計算過程(1万口当り)

項 目	当期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	124.22円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金		135.42
(d) 分配準備積立金		302.28
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		561.93
(f) 分配金		50.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		511.93

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

当ファンド

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」の受益証券の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

また、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクの低減のために、為替ヘッジを行います。

モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド

日本を含む世界の株式等の中から、インフラ関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざします。なお、株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。

定量・定性分析に基づくトップダウンアプローチを活用し、魅力的なリスク調整後リターンを提供できるよう運用を行います。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2025. 7. 11~2026. 1. 13)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	65円	0. 636%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10, 259円です。
(投 信 会 社)	(35)	(0. 340)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(29)	(0. 283)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0. 014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	1	0. 007	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0. 007)	
(投 資 証 券)	(0)	(0. 001)	
有 価 証 券 取 引 税	1	0. 010	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0. 010)	
そ の 他 費 用	6	0. 062	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0. 033)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(3)	(0. 027)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	73	0. 716	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

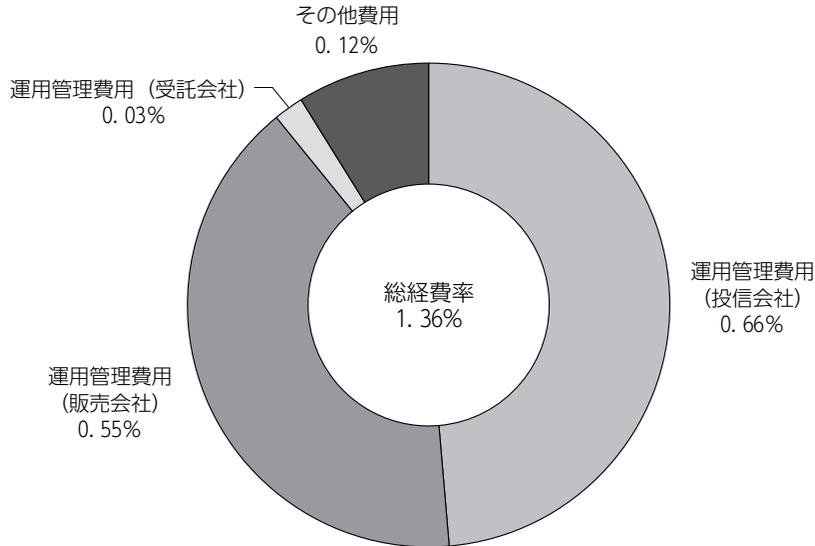
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.36%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2025年7月11日から2026年1月13日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	723	1,000	126,115	185,600

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年7月11日から2026年1月13日まで)

項 目	当 期
	モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,694,987千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,425,682千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.49

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	762,380	636,989	972,363

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2026年1月13日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	972,363	98.7
コール・ローン等、その他	12,471	1.3
投資信託財産総額	984,835	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月13日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=158.28円、1カナダ・ドル=114.03円、1オーストラリア・ドル=106.19円、1香港・ドル=20.30円、1ニュージーランド・ドル=91.42円、1イギリス・ポンド=213.20円、1スイス・フラン=198.42円、1ユーロ=184.59円です。

(注3) モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(3,890,556千円)の投資信託財産総額(3,997,086千円)に対する比率は、97.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年1月13日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,906,097,083円
コール・ローン等	6,471,991
モルガン・スタンレー インフラ株式 マザーファンド (評価額)	972,363,757
未収入金	927,261,335
(B) 負債	953,359,408
未払金	942,206,918
未払収益分配金	4,657,638
未払信託報酬	6,466,199
その他未払費用	28,653
(C) 純資産総額 (A - B)	952,737,675
元本	931,527,753
次期繰越損益金	21,209,922
(D) 受益権総口数	931,527,753口
1万口当り基準価額 (C / D)	10,228円

* 期首における元本額は1,029,000,748円、当作成期間中における追加設定元本額は6,844,643円、同解約元本額は104,317,638円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,228円です。

■損益の状況

当期 自2025年7月11日 至2026年1月13日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	8,420円
受取利息	8,420
(B) 有価証券売買損益	27,660,857
売買益	129,467,012
売買損	△ 101,806,155
(C) 信託報酬等	△ 6,569,085
(D) 当期損益金 (A + B + C)	21,100,192
(E) 前期繰越損益金	16,323,234
(F) 追加信託差損益金	△ 11,555,866
(配当等相当額)	(12,615,188)
(売買損益相当額)	(△ 24,171,054)
(G) 合計 (D + E + F)	25,867,560
(H) 収益分配金	△ 4,657,638
次期繰越損益金 (G + H)	21,209,922
追加信託差損益金	△ 11,555,866
(配当等相当額)	(12,615,188)
(売買損益相当額)	(△ 24,171,054)
分配準備積立金	35,073,123
繰越損益金	△ 2,307,335

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。
- (注4) 投資信託財産(親投資信託)の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用: 1,316,755円(未監査)

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	11,572,354円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	12,615,188
(d) 分配準備積立金	28,158,407
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	52,345,949
(f) 分配金	4,657,638
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	47,688,311
(h) 受益権総口数	931,527,753口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ

1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)

50円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Indexは、S & P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社(「SPDJI」)の商品であり、大和アセットマネジメント株式会社による使用のためにライセンス供与されている。S & P[®]は、S & P Global, Inc. またはその関連会社(「S & P」)の商標であり、Dow Jones[®]はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標はSPDJIによる使用のためにライセンス供与されており、大和アセットマネジメント株式会社により特定の目的でサブライセンスされている。「モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド」は、SPDJI、Dow Jones、S & P、それぞれの関連会社によって後援、または販売されているものではなく、これらの当事者は、いずれも当該商品への投資の是非について表明するものではなく、Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Indexの誤り、脱落、または中断について一切の責任を負わない。

為替ヘッジなし/資産成長型

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み、円換算)		株式組入比率	株式先物比率	投資証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
3期末 (2024年1月10日)	10,606	40	2.9	10,795	5.7	81.7	—	15.3	3,274
4期末 (2024年7月10日)	11,803	90	12.1	12,100	12.1	86.0	—	10.2	2,682
5期末 (2025年1月10日)	12,507	60	6.5	12,952	7.0	84.6	—	10.1	2,506
6期末 (2025年7月10日)	12,548	80	1.0	13,192	1.9	84.3	—	13.3	2,329
7期末 (2026年1月13日)	13,947	80	11.8	14,758	11.9	83.2	—	14.0	2,158

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み、円換算) は、Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

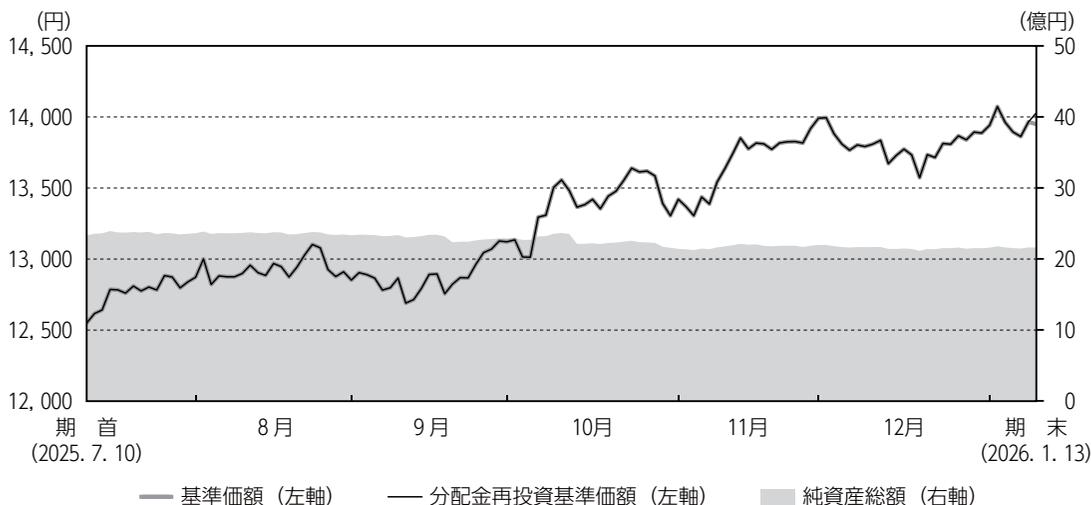
(注5) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：12,548円

期末：13,947円 (分配金80円)

騰落率：11.8% (分配金込み)

基準価額の主な変動要因

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」を通じて、日本を含む世界のインフラ関連企業の株式等に投資した結果、株式市況やリート市況の上昇、また円安の進行がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド (為替ヘッジなし/資産成長型)

年 月 日	基 準 価 額		Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み、円換算)		株 式 組 入 比	株 式 先 物 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率	(参 考 指 数)	騰 落 率			
(期 首) 2025年 7月10日	12,548	—	13,192	—	84.3	—	13.3
7 月 末	12,870	2.6	13,582	3.0	84.1	—	12.8
8 月 末	12,850	2.4	13,519	2.5	85.2	—	12.4
9 月 末	13,120	4.6	13,856	5.0	83.2	—	13.5
10 月 末	13,418	6.9	14,086	6.8	84.5	—	13.2
11 月 末	13,989	11.5	14,739	11.7	84.0	—	12.9
12 月 末	13,940	11.1	14,678	11.3	83.0	—	14.3
(期 末) 2026年 1月13日	14,027	11.8	14,758	11.9	83.2	—	14.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2025. 7. 11 ~ 2026. 1. 13)

■グローバル株式市況

グローバル株式市況は上昇しました。

グローバル株式市況は、当作成期首より、各国に対する米国の相互関税の引き下げなど通商交渉が進展したことに加え、2025年9月中旬のF R B（米国連邦準備制度理事会）の利下げ決定などを背景に、上昇基調で推移しました。10月下旬にかけては、成長期待が高まったA I（人工知能）・半導体関連企業が相場上昇をけん引し、さらに上昇しました。11月に入り、米国の政府機関の一部閉鎖の影響や利下げ観測の後退などが嫌気されて下落しましたが、同月下旬には米国の利下げ観測が高まったことを好感し、反発して当作成期末を迎えました。

インフラ関連株式市況は、2025年9月から10月半ばにかけて、米国での追加利下げによる長期金利の低下を背景に、上昇基調で推移しました。その後は、米国の追加利下げを巡る思惑や金利の動向などに左右されながら、おおむね横ばい圏で推移しました。

■為替相場

投資対象通貨は対円で上昇（円安）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、米国の利下げ期待が後退したことや、日本の参議院議員選挙を前に財政拡張懸念が強まったことなどから、円安となりました。しかし2025年8月初旬には、米国の軟調な雇用統計などを受けて米国の利下げ期待が高まったことで金利差縮小が意識され、急速に円高となりました。その後はおおむねレンジでの推移が継続しましたが、10月から11月半ばにかけて、自民党総裁選挙の結果を受けた積極財政や緩和的な金融環境の継続への期待などから、投資家のリスク選好度が強まり、円安が進行しました。当作成期末にかけては、米ドル円は方向感に欠ける動きとなりました。その他の通貨も、おおむね米ドルと同様の推移となり、対円で上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」の受益証券の組入比率を、通常の状態
で高位に維持することを基本とします。

■モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド

日本を含む世界の株式等の中から、インフラ関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざ
します。なお、株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメ
ント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。

定量・定性分析に基づくトップダウンアプローチを活用し、魅力的なリスク調整後リターンを提
供できるよう運用を行います。

ポートフォリオについて

(2025. 7. 11 ~ 2026. 1. 13)

■当ファンド

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持し
ました。

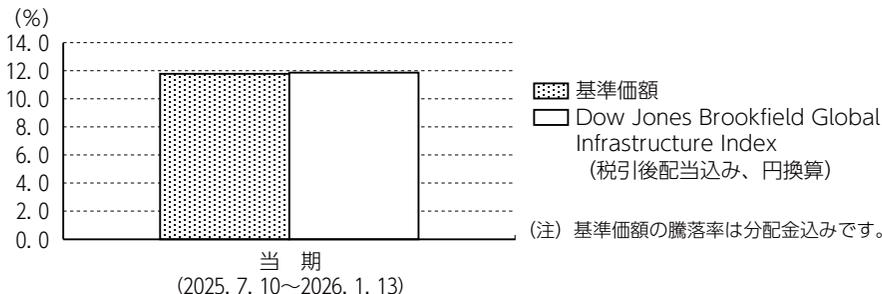
■モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド

当ファンドの株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメ
ント・インクに運用の指図にかかる権限を委託しております。

定量・定性分析に基づくトップダウンアプローチを活用し、魅力的なリスク調整後リターンを提
供できるよう運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金(税込み)は下記「分配原資の内訳(1万口当り)」の「当期分配金(税込み)」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳 (1万口当り)

項目	当期	
	2025年7月11日 ～2026年1月13日	
当期分配金(税込み)	(円)	80
対基準価額比率	(%)	0.57
当期の収益	(円)	80
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	3,946

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程 (1万口当り)

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 197.17円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,242.58
(c) 収益調整金	1,003.90
(d) 分配準備積立金	1,583.24
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	4,026.90
(f) 分配金	80.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	3,946.90

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」の受益証券の組入比率を、通常の状態
で高位に維持することを基本とします。

■モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド

日本を含む世界の株式等の中から、インフラ関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざ
します。なお、株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメ
ント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。

定量・定性分析に基づくトップダウンアプローチを活用し、魅力的なリスク調整後リターンを提
供できるよう運用を行います。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2025. 7. 11~2026. 1. 13)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	85円	0. 638%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は13, 312円です。
(投 信 会 社)	(45)	(0. 340)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(38)	(0. 284)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0. 014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	1	0. 007	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料/当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0. 006)	
(投 資 証 券)	(0)	(0. 001)	
有 価 証 券 取 引 税	1	0. 010	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税/当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0. 010)	
そ の 他 費 用	7	0. 055	その他費用＝当作成期中のその他費用/当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0. 025)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(4)	(0. 027)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	95	0. 710	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

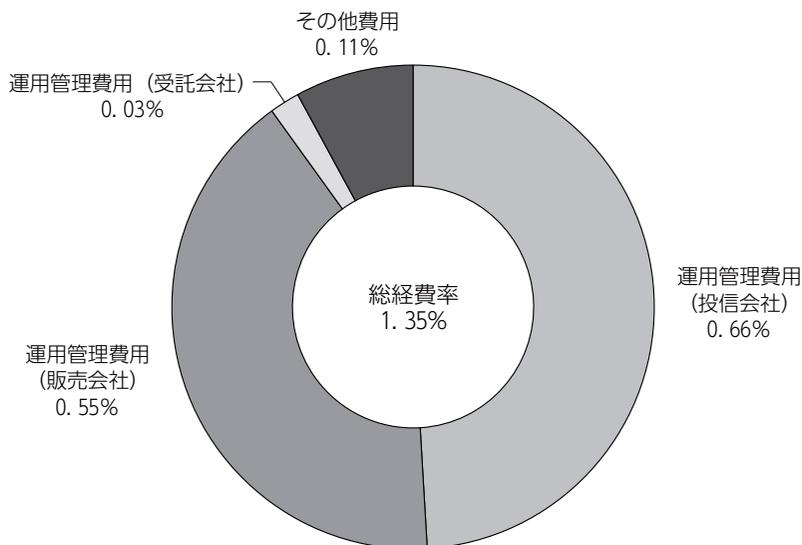
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.35%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2025年7月11日から2026年1月13日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	14,456	20,000	317,738	457,500

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年7月11日から2026年1月13日まで)

項 目	当 期
	モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,694,987千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,425,682千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.49

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	1,715,383	1,412,101	2,155,572

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2026年1月13日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	2,155,572	98.6
コール・ローン等、その他	29,540	1.4
投資信託財産総額	2,185,113	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月13日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=158.28円、1カナダ・ドル=114.03円、1オーストラリア・ドル=106.19円、1香港・ドル=20.30円、1ニュージーランド・ドル=91.42円、1イギリス・ポンド=213.20円、1スイス・フラン=198.42円、1ユーロ=184.59円です。

(注3) モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (3,890,556千円) の投資信託財産総額 (3,997,086千円) に対する比率は、97.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年1月13日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,185,113,082円
コール・ローン等	14,540,862
モルガン・スタンレー インフラ株式 マザーファンド (評価額)	2,155,572,220
未収入金	15,000,000
(B) 負債	26,744,824
未払収益分配金	12,380,483
未払信託報酬	14,300,872
その他未払費用	63,469
(C) 純資産総額 (A - B)	2,158,368,258
元本	1,547,560,395
次期繰越損益金	610,807,863
(D) 受益権総口数	1,547,560,395口
1万口当り基準価額 (C / D)	13,947円

* 期首における元本額は1,856,142,693円、当作成期間中における追加設定元本額は32,138,508円、同解約元本額は340,720,806円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,947円です。

■損益の状況

当期 自2025年7月11日 至2026年1月13日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	21, 102円
受取利息	21, 102
(B) 有価証券売買損益	242, 735, 317
売買益	265, 481, 272
売買損	△ 22, 745, 955
(C) 信託報酬等	△ 14, 364, 341
(D) 当期損益金 (A + B + C)	228, 392, 078
(E) 前期繰越損益金	239, 436, 523
(F) 追加信託差損益金	155, 359, 745
(配当等相当額)	(103, 912, 037)
(売買損益相当額)	(51, 447, 708)
(G) 合計 (D + E + F)	623, 188, 346
(H) 収益分配金	△ 12, 380, 483
次期繰越損益金 (G + H)	610, 807, 863
追加信託差損益金	155, 359, 745
(配当等相当額)	(103, 912, 037)
(売買損益相当額)	(51, 447, 708)
分配準備積立金	455, 448, 118

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。
- (注4) 投資信託財産 (親投資信託) の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用: 2, 886, 732円 (未監査)

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	30, 514, 583円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	192, 297, 462
(c) 収益調整金	155, 359, 745
(d) 分配準備積立金	245, 016, 556
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	623, 188, 346
(f) 分配金	12, 380, 483
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	610, 807, 863
(h) 受益権総口数	1, 547, 560, 395口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ

1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)

80円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金 (特別分配金)」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金 (特別分配金)、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金 (特別分配金) が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index は、S & P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社 (「S P D J I」) の商品であり、大和アセットマネジメント株式会社による使用のためにライセンス供与されている。S & P[®] は、S & P Global, Inc. またはその関連会社 (「S & P」) の商標であり、Dow Jones[®] は Dow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」) の登録商標であり、これらの商標は S P D J I による使用のためにライセンス供与されており、大和アセットマネジメント株式会社により特定の目的でサブライセンスされている。「モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド」は、S P D J I、Dow Jones、S & P、それぞれの関連会社によって後援、または販売されているものではなく、これらの当事者は、いずれも当該商品への投資の是非について表明するものではなく、Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index の誤り、脱落、または中断について一切の責任を負わない。

為替ヘッジあり／予想分配金提示型

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み、米ドルベース)		株式組入 比率	株式 先物比率	投資証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
13期末 (2023年 8月10日)	9,251	0	△ 1.3	9,758	△ 0.2	86.7	—	11.0	799
14期末 (2023年 9月11日)	9,017	0	△ 2.5	9,433	△ 3.3	85.1	—	12.3	714
15期末 (2023年10月10日)	8,521	0	△ 5.5	8,957	△ 5.1	84.8	—	12.1	658
16期末 (2023年11月10日)	8,685	0	1.9	9,276	3.6	85.6	—	12.6	646
17期末 (2023年12月11日)	9,154	0	5.4	9,968	7.5	82.2	—	14.3	678
18期末 (2024年 1月10日)	9,252	0	1.1	10,182	2.2	81.6	—	15.3	685
19期末 (2024年 2月13日)	8,845	0	△ 4.4	9,696	△ 4.8	82.5	—	13.6	665
20期末 (2024年 3月11日)	9,071	0	2.6	10,131	4.5	83.6	—	13.6	655
21期末 (2024年 4月10日)	8,997	0	△ 0.8	10,042	△ 0.9	87.8	—	12.2	622
22期末 (2024年 5月10日)	9,164	0	1.9	10,302	2.6	89.7	—	10.4	634
23期末 (2024年 6月10日)	9,097	0	△ 0.7	10,215	△ 0.8	85.8	—	10.9	628
24期末 (2024年 7月10日)	9,107	0	0.1	10,221	0.1	87.0	—	10.3	629
25期末 (2024年 8月13日)	9,548	0	4.8	10,837	6.0	85.6	—	12.5	555
26期末 (2024年 9月10日)	9,990	0	4.6	11,398	5.2	84.7	—	12.7	498
27期末 (2024年10月10日)	9,979	0	△ 0.1	11,446	0.4	85.8	—	12.1	466
28期末 (2024年11月11日)	10,138	10	1.7	11,568	1.1	84.7	—	10.4	379
29期末 (2024年12月10日)	10,183	10	0.5	11,591	0.2	83.5	—	10.2	329
30期末 (2025年 1月10日)	9,854	0	△ 3.2	11,174	△ 3.6	84.7	—	10.1	295
31期末 (2025年 2月10日)	9,834	0	△ 0.2	11,287	1.0	82.5	—	10.7	294
32期末 (2025年 3月10日)	9,835	0	0.0	11,494	1.8	84.5	—	11.9	254
33期末 (2025年 4月10日)	9,721	0	△ 1.2	11,375	△ 1.0	82.4	—	12.9	250
34期末 (2025年 5月12日)	10,349	10	6.6	12,353	8.6	83.3	—	13.1	267
35期末 (2025年 6月10日)	10,183	10	△ 1.5	12,315	△ 0.3	81.5	—	12.5	262
36期末 (2025年 7月10日)	10,119	10	△ 0.5	12,341	0.2	83.7	—	13.2	261
37期末 (2025年 8月12日)	10,276	10	1.7	12,533	1.6	84.9	—	12.6	265
38期末 (2025年 9月10日)	10,099	10	△ 1.6	12,411	△ 1.0	82.0	—	13.6	260
39期末 (2025年10月10日)	10,350	10	2.6	12,683	2.2	82.8	—	13.1	267
40期末 (2025年11月10日)	10,318	10	△ 0.2	12,627	△ 0.4	84.3	—	13.0	266
41期末 (2025年12月10日)	10,257	10	△ 0.5	12,679	0.4	85.0	—	13.1	264
42期末 (2026年 1月13日)	10,256	10	0.1	12,725	0.4	84.3	—	14.2	264

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み、米ドルベース) は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

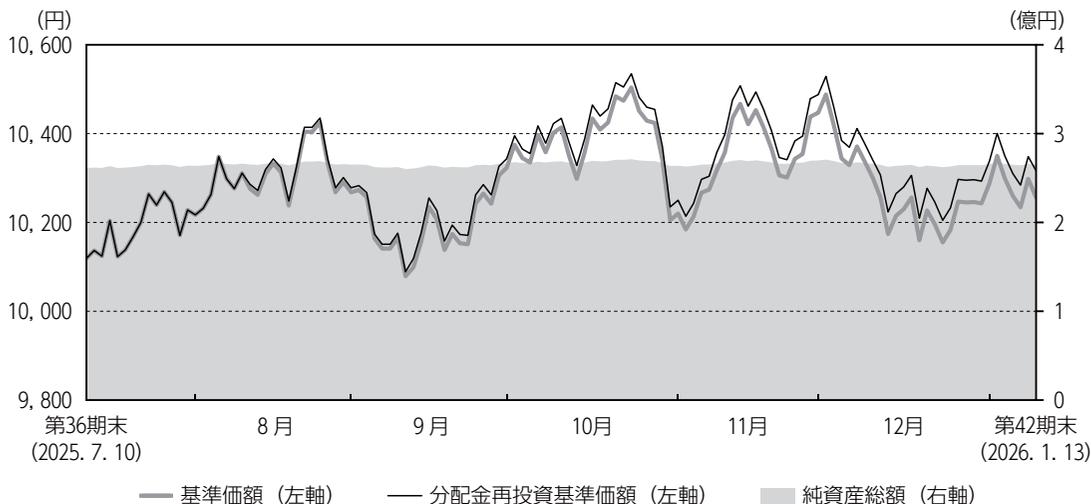
(注5) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第37期首：10,119円

第42期末：10,256円（既払分配金60円）

騰落率：1.9%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」を通じて、日本を含む世界のインフラ関連企業の株式等に投資し、為替ヘッジを行った結果、株式市況やリート市況の上昇がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド (為替ヘッジあり/予想分配金提示型)

	年 月 日	基 準 価 額		Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み、米ドルベース)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)			
第37期	(期首) 2025年7月10日	円 10,119	% —	12,341	% —	83.7	% —	13.2
	7月末	10,217	1.0	12,407	0.5	85.3	—	13.0
	(期末) 2025年8月12日	10,286	1.7	12,533	1.6	84.9	—	12.6
第38期	(期首) 2025年8月12日	10,276	—	12,533	—	84.9	—	12.6
	8月末	10,268	△ 0.1	12,558	0.2	84.6	—	12.3
	(期末) 2025年9月10日	10,109	△ 1.6	12,411	△ 1.0	82.0	—	13.6
第39期	(期首) 2025年9月10日	10,099	—	12,411	—	82.0	—	13.6
	9月末	10,323	2.2	12,701	2.3	83.4	—	13.5
	(期末) 2025年10月10日	10,360	2.6	12,683	2.2	82.8	—	13.1
第40期	(期首) 2025年10月10日	10,350	—	12,683	—	82.8	—	13.1
	10月末	10,220	△ 1.3	12,475	△ 1.6	84.9	—	13.2
	(期末) 2025年11月10日	10,328	△ 0.2	12,627	△ 0.4	84.3	—	13.0
第41期	(期首) 2025年11月10日	10,318	—	12,627	—	84.3	—	13.0
	11月末	10,447	1.3	12,842	1.7	84.9	—	13.0
	(期末) 2025年12月10日	10,267	△ 0.5	12,679	0.4	85.0	—	13.1
第42期	(期首) 2025年12月10日	10,257	—	12,679	—	85.0	—	13.1
	12月末	10,288	0.3	12,795	0.9	84.0	—	14.5
	(期末) 2026年1月13日	10,266	0.1	12,725	0.4	84.3	—	14.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2025. 7. 11 ～ 2026. 1. 13）

■グローバル株式市況

グローバル株式市況は上昇しました。

グローバル株式市況は、当作成期首より、各国に対する米国の相互関税の引き下げなど通商交渉が進展したことに加え、2025年9月中旬のFRB（米国連邦準備制度理事会）の利下げ決定などを背景に、上昇基調で推移しました。10月下旬にかけては、成長期待が高まったAI（人工知能）・半導体関連企業が相場上昇をけん引し、さらに上昇しました。11月に入り、米国の政府機関の一部閉鎖の影響や利下げ観測の後退などが嫌気されて下落しましたが、同月下旬には米国の利下げ観測が高まったことを好感し、反発して当作成期末を迎えました。

インフラ関連株式市況は、2025年9月から10月半ばにかけて、米国での追加利下げによる長期金利の低下を背景に、上昇基調で推移しました。その後は、米国の追加利下げを巡る思惑や金利の動向などに左右されながら、おおむね横ばい圏で推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」の受益証券の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

また、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクの低減のために、為替ヘッジを行います。

■モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド

日本を含む世界の株式等の中から、インフラ関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざします。なお、株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。

定量・定性分析に基づくトップダウンアプローチを活用し、魅力的なリスク調整後リターンを提供できるよう運用を行います。

ポートフォリオについて

(2025. 7. 11 ~ 2026. 1. 13)

当ファンド

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持しました。

また、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクの低減のために、為替ヘッジを行いました。

モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド

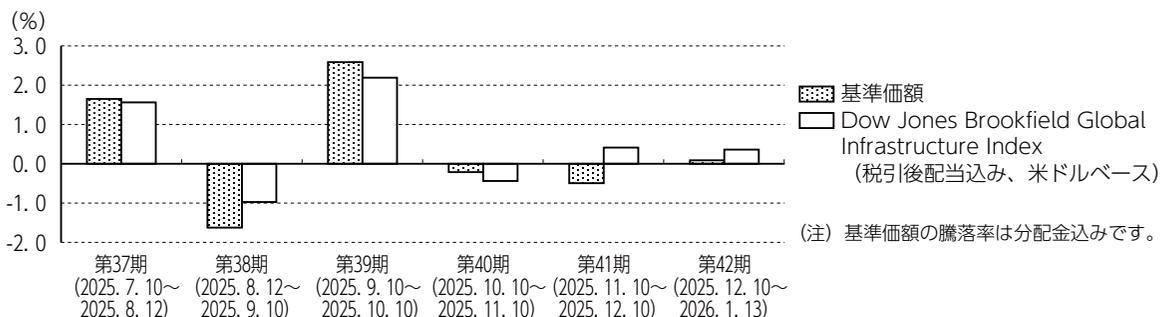
当ファンドの株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託しております。

定量・定性分析に基づくトップダウンアプローチを活用し、魅力的なリスク調整後リターンを提供できるよう運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
	2025年7月11日 ～2025年8月12日	2025年8月13日 ～2025年9月10日	2025年9月11日 ～2025年10月10日	2025年10月11日 ～2025年11月10日	2025年11月11日 ～2025年12月10日	2025年12月11日 ～2026年1月13日
当期分配金(税込み) (円)	10	10	10	10	10	10
対基準価額比率 (%)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
当期の収益 (円)	10	10	10	10	10	10
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	950	955	972	976	991	1,002

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 14.66円	✓ 14.74円	✓ 27.07円	✓ 14.22円	✓ 24.21円	✓ 21.39円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	337.93	337.96	337.99	338.01	338.04	338.11
(d) 分配準備積立金	608.21	612.85	617.57	634.61	638.81	652.96
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	960.81	965.56	982.63	986.85	1,001.07	1,012.46
(f) 分配金	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	950.81	955.56	972.63	976.85	991.07	1,002.46

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」の受益証券の組入比率を、通常の状態
で高位に維持することを基本とします。

また、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクの低減のために、為替ヘッジを行います。

■モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド

日本を含む世界の株式等の中から、インフラ関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざ
します。なお、株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメ
ント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。

定量・定性分析に基づくトップダウンアプローチを活用し、魅力的なリスク調整後リターンを提
供できるよう運用を行います。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第37期～第42期 (2025. 7. 11～2026. 1. 13)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	65円	0. 633%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10, 289円です。
（投 信 会 社）	(35)	(0. 338)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(29)	(0. 281)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(1)	(0. 014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	1	0. 007	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(1)	(0. 006)	
（投 資 証 券）	(0)	(0. 000)	
有 価 証 券 取 引 税	1	0. 010	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(1)	(0. 010)	
そ の 他 費 用	8	0. 078	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(5)	(0. 049)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(3)	(0. 026)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	75	0. 727	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

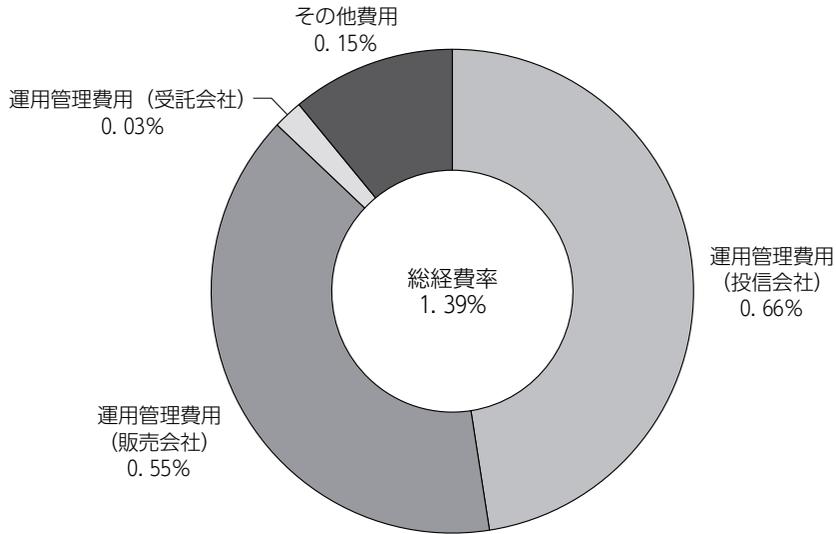
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含まず。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.39%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2025年7月11日から2026年1月13日まで）

決算期	第 37 期 ～ 第 42 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	10,880	15,600	26,390	38,200

（注）単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2025年7月11日から2026年1月13日まで）

項 目	第 37 期 ～ 第 42 期	
	モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	1,694,987千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,425,682千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.49	

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注2）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	第 36 期 末		第 42 期 末	
	□ 数	評 価 額	□ 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	191,102	175,593		268,043

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2026年1月13日現在

項 目	第 42 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	268,043	98.8
コール・ローン等、その他	3,175	1.2
投資信託財産総額	271,218	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。

（注2）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月13日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=158.28円、1カナダ・ドル=114.03円、1オーストラリア・ドル=106.19円、1香港・ドル=20.30円、1ニュージーランド・ドル=91.42円、1イギリス・ポンド=213.20円、1スイス・フラン=198.42円、1ユーロ=184.59円です。

（注3）モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンドにおいて、第42期末における外貨建純資産（3,890,556千円）の投資信託財産総額（3,997,086千円）に対する比率は、97.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年8月12日)、(2025年9月10日)、(2025年10月10日)、(2025年11月10日)、(2025年12月10日)、(2026年1月13日) 現在

項 目	第37期末	第38期末	第39期末	第40期末	第41期末	第42期末
(A) 資産	525,397,829円	515,108,740円	531,340,306円	537,256,468円	534,799,851円	531,745,944円
コール・ローン等	297,105	309,265	333,765	563,404	405,376	375,140
モルガン・スタンレー インフラ 株式マザーファンド (評価額)	265,896,863	257,667,118	271,825,423	265,315,527	266,545,570	268,043,015
未収入金	259,203,861	257,132,357	259,181,118	271,377,537	267,848,905	263,327,789
(B) 負債	260,141,358	254,424,254	264,160,045	270,892,452	270,002,103	266,946,191
未払金	259,586,777	253,902,928	263,629,039	270,348,744	269,465,337	266,375,640
未払収益分配金	258,126	258,138	258,149	258,160	258,171	258,195
未払信託報酬	295,162	260,751	269,239	280,701	272,548	304,971
その他未払費用	1,293	2,437	3,618	4,847	6,047	7,385
(C) 純資産総額 (A - B)	265,256,471	260,684,486	267,180,261	266,364,016	264,797,748	264,799,753
元本	258,126,969	258,138,152	258,149,524	258,160,632	258,171,774	258,195,281
次期繰越損益金	7,129,502	2,546,334	9,030,737	8,203,384	6,625,974	6,604,472
(D) 受益権総口数	258,126,969口	258,138,152口	258,149,524口	258,160,632口	258,171,774口	258,195,281口
1万口当り基準価額 (C/D)	10,276円	10,099円	10,350円	10,318円	10,257円	10,256円

* 当作成期首における元本額は258,115,606円、当作成期間 (第37期～第42期) 中における追加設定元本額は79,675円、同解約元本額は0円です。

* 第42期末の計算口数当りの純資産額は10,256円です。

■損益の状況

第37期 自2025年7月11日 至2025年8月12日 第39期 自2025年9月11日 至2025年10月10日 第41期 自2025年11月11日 至2025年12月10日

第38期 自2025年8月13日 至2025年9月10日 第40期 自2025年10月11日 至2025年11月10日 第42期 自2025年12月11日 至2026年1月13日

項 目	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
(A) 配当等収益	322円	144円	282円	719円	494円	242円
受取利息	322	144	282	719	494	242
(B) 有価証券売買損益	4,630,344	△ 4,048,656	7,020,151	△ 288,370	△ 1,024,522	542,171
売買益	10,121,027	4,272,077	16,263,961	8,783,922	7,563,247	8,467,366
売買損	△ 5,490,683	△ 8,320,733	△ 9,243,810	△ 9,072,292	△ 8,587,769	△ 7,925,195
(C) 信託報酬等	△ 314,291	△ 276,826	△ 277,993	△ 281,930	△ 295,565	△ 306,309
(D) 当期損益金 (A + B + C)	4,316,375	△ 4,325,338	6,742,440	△ 569,581	△ 1,319,593	236,104
(E) 前期繰越損益金	6,847,085	10,905,334	6,321,858	12,806,149	11,978,408	10,400,644
(F) 追加信託差損益金	△ 3,775,832	△ 3,775,524	△ 3,775,412	△ 3,775,024	△ 3,774,670	△ 3,774,081
(配当等相当額)	(8,723,054)	(8,724,142)	(8,725,249)	(8,726,338)	(8,727,465)	(8,729,851)
(売買損益相当額)	(△ 12,498,886)	(△ 12,499,666)	(△ 12,500,661)	(△ 12,501,362)	(△ 12,502,135)	(△ 12,503,932)
(G) 合計 (D + E + F)	7,387,628	2,804,472	9,288,886	8,461,544	6,884,145	6,862,667
(H) 収益分配金	△ 258,126	△ 258,138	△ 258,149	△ 258,160	△ 258,171	△ 258,195
次期繰越損益金 (G + H)	7,129,502	2,546,334	9,030,737	8,203,384	6,625,974	6,604,472
追加信託差損益金	△ 3,775,832	△ 3,775,524	△ 3,775,412	△ 3,775,024	△ 3,774,670	△ 3,774,081
(配当等相当額)	(8,723,054)	(8,724,142)	(8,725,249)	(8,726,338)	(8,727,465)	(8,729,851)
(売買損益相当額)	(△ 12,498,886)	(△ 12,499,666)	(△ 12,500,661)	(△ 12,501,362)	(△ 12,502,135)	(△ 12,503,932)
分配準備積立金	15,820,073	15,942,555	16,383,273	16,492,323	16,859,215	17,153,366
繰越損益金	△ 4,914,739	△ 9,620,697	△ 3,577,124	△ 4,513,915	△ 6,458,571	△ 6,774,813

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

(注4) 投資信託財産 (親投資信託) の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用: 341,532円 (未監査)

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
(a) 経費控除後の配当等収益	378,611円	380,620円	698,867円	367,210円	625,063円	552,346円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	8,723,054	8,724,142	8,725,249	8,726,338	8,727,465	8,729,851
(d) 分配準備積立金	15,699,588	15,820,073	15,942,555	16,383,273	16,492,323	16,859,215
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	24,801,253	24,924,835	25,366,671	25,476,821	25,844,851	26,141,412
(f) 分配金	258,126	258,138	258,149	258,160	258,171	258,195
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	24,543,127	24,666,697	25,108,522	25,218,661	25,586,680	25,883,217
(h) 受益権総口数	258,126,969口	258,138,152口	258,149,524口	258,160,632口	258,171,774口	258,195,281口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ

1万口当り分配金（税込み）	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
	10円	10円	10円	10円	10円	10円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index は、S & P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社（「S P D J I」）の商品であり、大和アセットマネジメント株式会社による使用のためにライセンス供与されている。S & P[®] は、S & P Global, Inc. またはその関連会社（「S & P」）の商標であり、Dow Jones[®] は Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標は S P D J I による使用のためにライセンス供与されており、大和アセットマネジメント株式会社により特定の目的でサブライセンスされている。「モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド」は、S P D J I、Dow Jones、S & P、それぞれの関連会社によって後援、または販売されているものではなく、これらの当事者は、いずれも当該商品への投資の是非について表明するものではなく、Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index の誤り、脱落、または中断について一切の責任を負わない。

為替ヘッジなし／予想分配金提示型

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み、円換算)		株式組入率	株式先物比率	投資証券組入率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
13期末 (2023年 8月10日)	10,288	50	△ 0.1	10,294	0.7	84.4	—	10.8	1,134
14期末 (2023年 9月11日)	10,193	10	△ 0.8	10,159	△ 1.3	84.1	—	12.2	1,086
15期末 (2023年10月10日)	9,754	0	△ 4.3	9,753	△ 4.0	84.2	—	12.0	974
16期末 (2023年11月10日)	10,156	10	4.2	10,293	5.5	84.5	—	12.5	883
17期末 (2023年12月11日)	10,392	10	2.4	10,620	3.2	83.1	—	14.5	765
18期末 (2024年 1月10日)	10,513	50	1.6	10,795	1.7	81.3	—	15.2	727
19期末 (2024年 2月13日)	10,380	10	△ 1.2	10,614	△ 1.7	81.2	—	13.3	717
20期末 (2024年 3月11日)	10,511	50	1.7	10,900	2.7	84.3	—	13.8	701
21期末 (2024年 4月10日)	10,740	50	2.7	11,172	2.5	86.5	—	12.1	674
22期末 (2024年 5月10日)	11,110	100	4.4	11,754	5.2	89.0	—	10.3	651
23期末 (2024年 6月10日)	11,037	100	0.2	11,752	△ 0.0	86.0	—	10.9	607
24期末 (2024年 7月10日)	11,351	100	3.8	12,100	3.0	85.4	—	10.1	650
25期末 (2024年 8月13日)	10,851	50	△ 4.0	11,700	△ 3.3	84.1	—	12.3	576
26期末 (2024年 9月10日)	11,045	100	2.7	11,988	2.5	85.7	—	12.9	582
27期末 (2024年10月10日)	11,398	100	4.1	12,532	4.5	85.4	—	12.0	568
28期末 (2024年11月11日)	11,744	100	3.9	12,981	3.6	84.4	—	10.4	571
29期末 (2024年12月10日)	11,574	100	△ 0.6	12,871	△ 0.9	83.1	—	10.2	646
30期末 (2025年 1月10日)	11,526	100	0.4	12,952	0.6	84.2	—	10.0	638
31期末 (2025年 2月10日)	11,019	100	△ 3.5	12,569	△ 3.0	85.4	—	11.1	620
32期末 (2025年 3月10日)	10,810	50	△ 1.4	12,413	△ 1.2	85.8	—	12.1	557
33期末 (2025年 4月10日)	10,715	10	△ 0.8	12,245	△ 1.4	82.2	—	12.8	536
34期末 (2025年 5月12日)	11,389	100	7.2	13,212	7.9	82.3	—	13.0	570
35期末 (2025年 6月10日)	11,142	100	△ 1.3	13,058	△ 1.2	82.6	—	12.7	538
36期末 (2025年 7月10日)	11,162	100	1.1	13,192	1.0	83.8	—	13.2	531
37期末 (2025年 8月12日)	11,424	100	3.2	13,634	3.4	84.2	—	12.4	508
38期末 (2025年 9月10日)	11,112	100	△ 1.9	13,416	△ 1.6	82.4	—	13.6	501
39期末 (2025年10月10日)	11,675	100	6.0	14,228	6.0	81.0	—	12.8	547
40期末 (2025年11月10日)	11,618	100	0.4	14,243	0.1	84.2	—	13.0	553
41期末 (2025年12月10日)	11,769	100	2.2	14,576	2.3	83.6	—	12.9	561
42期末 (2026年 1月13日)	11,831	100	1.4	14,758	1.3	82.8	—	13.9	564

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み、円換算) は、Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

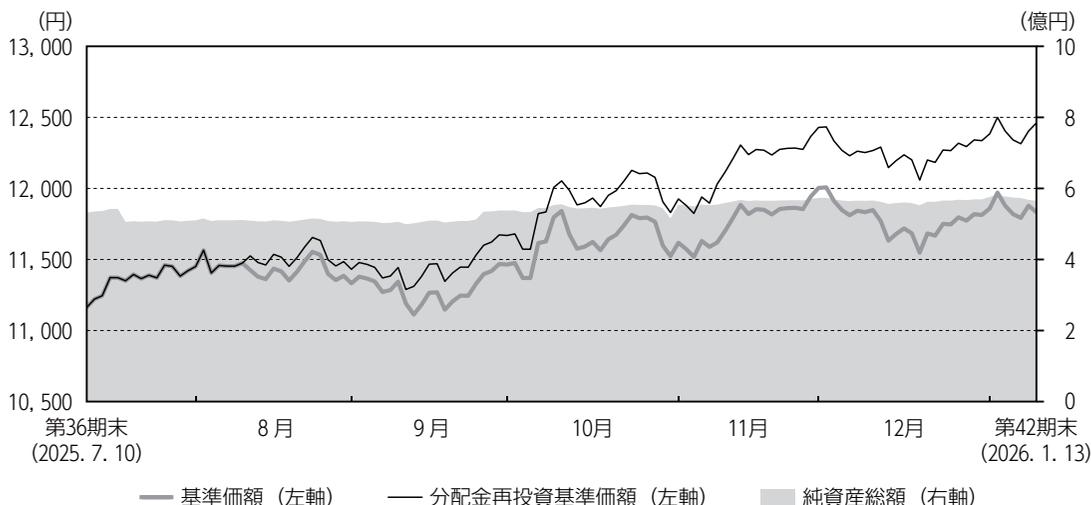
(注5) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第37期首：11,162円

第42期末：11,831円（既払分配金600円）

騰落率：11.6%（分配金再投資ベース）

基準価額の変動要因

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」を通じて、日本を含む世界のインフラ関連企業の株式等に投資した結果、株式市況やリート市況の上昇、また円安の進行がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド (為替ヘッジなし/予想分配金提示型)

	年 月 日	基 準 価 額		Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み、円換算)		株 式 組 入 比 率	株 式 先物比率	投 資 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)			
第37期	(期首) 2025年7月10日	円 11,162	% —	13,192	% —	83.8	% —	13.2
	7月末	11,449	2.6	13,582	3.0	84.1	—	12.8
	(期末) 2025年8月12日	11,524	3.2	13,634	3.4	84.2	—	12.4
第38期	(期首) 2025年8月12日	11,424	—	13,634	—	84.2	—	12.4
	8月末	11,331	△ 0.8	13,519	△ 0.8	85.1	—	12.4
	(期末) 2025年9月10日	11,212	△ 1.9	13,416	△ 1.6	82.4	—	13.6
第39期	(期首) 2025年9月10日	11,112	—	13,416	—	82.4	—	13.6
	9月末	11,463	3.2	13,856	3.3	83.0	—	13.5
	(期末) 2025年10月10日	11,775	6.0	14,228	6.0	81.0	—	12.8
第40期	(期首) 2025年10月10日	11,675	—	14,228	—	81.0	—	12.8
	10月末	11,616	△ 0.5	14,086	△ 1.0	84.3	—	13.1
	(期末) 2025年11月10日	11,718	0.4	14,243	0.1	84.2	—	13.0
第41期	(期首) 2025年11月10日	11,618	—	14,243	—	84.2	—	13.0
	11月末	12,002	3.3	14,739	3.5	83.9	—	12.9
	(期末) 2025年12月10日	11,869	2.2	14,576	2.3	83.6	—	12.9
第42期	(期首) 2025年12月10日	11,769	—	14,576	—	83.6	—	12.9
	12月末	11,858	0.8	14,678	0.7	82.7	—	14.2
	(期末) 2026年1月13日	11,931	1.4	14,758	1.3	82.8	—	13.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2025. 7. 11 ~ 2026. 1. 13）

■グローバル株式市況

グローバル株式市況は上昇しました。

グローバル株式市況は、当作成期首より、各国に対する米国の相互関税の引き下げなど通商交渉が進展したことに加え、2025年9月中旬のF R B（米国連邦準備制度理事会）の利下げ決定などを背景に、上昇基調で推移しました。10月下旬にかけては、成長期待が高まったA I（人工知能）・半導体関連企業が相場上昇をけん引し、さらに上昇しました。11月に入り、米国の政府機関の一部閉鎖の影響や利下げ観測の後退などが嫌気されて下落しましたが、同月下旬には米国の利下げ観測が高まったことを好感し、反発して当作成期末を迎えました。

インフラ関連株式市況は、2025年9月から10月半ばにかけて、米国での追加利下げによる長期金利の低下を背景に、上昇基調で推移しました。その後は、米国の追加利下げを巡る思惑や金利の動向などに左右されながら、おおむね横ばい圏で推移しました。

■為替相場

投資対象通貨は対円で上昇（円安）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、米国の利下げ期待が後退したことや、日本の参議院議員選挙を前に財政拡張懸念が強まったことなどから、円安となりました。しかし2025年8月初旬には、米国の軟調な雇用統計などを受けて米国の利下げ期待が高まったことで金利差縮小が意識され、急速に円高となりました。その後はおおむねレンジでの推移が継続しましたが、10月から11月半ばにかけて、自民党総裁選挙の結果を受けた積極財政や緩和的な金融環境の継続への期待などから、投資家のリスク選好度が強まり、円安が進行しました。当作成期末にかけては、米ドル円は方向感に欠ける動きとなりました。その他の通貨も、おおむね米ドルと同様の推移となり、対円で上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」の受益証券の組入比率を、通常の状態
で高位に維持することを基本とします。

■モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド

日本を含む世界の株式等の中から、インフラ関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざ
します。なお、株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメ
ント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。

定量・定性分析に基づくトップダウンアプローチを活用し、魅力的なリスク調整後リターンを提
供できるよう運用を行います。

ポートフォリオについて

(2025. 7. 11 ~ 2026. 1. 13)

■当ファンド

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持し
ました。

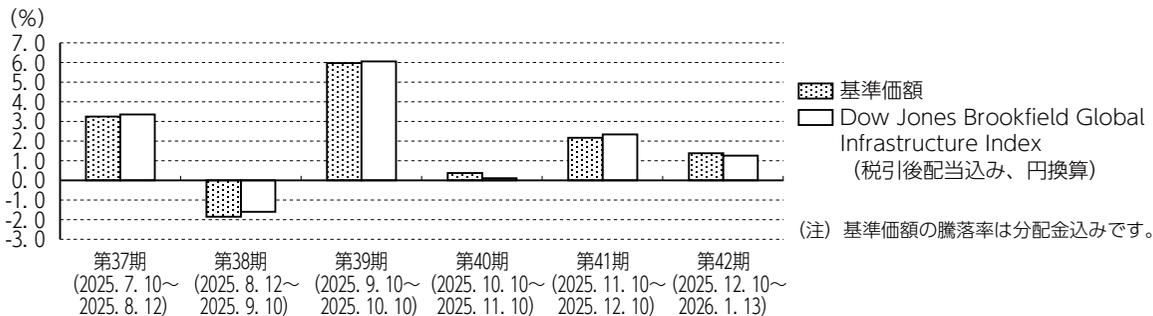
■モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド

当ファンドの株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメ
ント・インクに運用の指図にかかる権限を委託しております。

定量・定性分析に基づくトップダウンアプローチを活用し、魅力的なリスク調整後リターンを提
供できるよう運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
	2025年7月11日 ～2025年8月12日	2025年8月13日 ～2025年9月10日	2025年9月11日 ～2025年10月10日	2025年10月11日 ～2025年11月10日	2025年11月11日 ～2025年12月10日	2025年12月11日 ～2026年1月13日
当期分配金(税込み) (円)	100	100	100	100	100	100
対基準価額比率 (%)	0.87	0.89	0.85	0.85	0.84	0.84
当期の収益 (円)	100	16	100	52	100	100
当期の収益以外 (円)	—	83	—	47	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	1,459	1,376	1,715	1,668	1,819	1,883

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 16.75円	✓ 16.85円	✓ 30.59円	✓ 22.97円	✓ 38.62円	✓ 34.92円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓ 193.23	0.00	✓ 407.89	✓ 29.38	✓ 212.26	✓ 128.26
(c) 収益調整金	821.24	830.01	850.89	906.04	907.13	923.21
(d) 分配準備積立金	528.13	✓ 629.43	526.17	✓ 810.11	761.44	896.72
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,559.37	1,476.30	1,815.56	1,768.52	1,919.46	1,983.12
(f) 分配金	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,459.37	1,376.30	1,715.56	1,668.52	1,819.46	1,883.12

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」の受益証券の組入比率を、通常の状態
で高位に維持することを基本とします。

■モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド

日本を含む世界の株式等の中から、インフラ関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざ
します。なお、株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメ
ント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。

定量・定性分析に基づくトップダウンアプローチを活用し、魅力的なリスク調整後リターンを提
供できるよう運用を行います。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第37期～第42期 (2025. 7. 11～2026. 1. 13)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	73円	0. 631%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11, 575円です。
（投 信 会 社）	(39)	(0. 337)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(32)	(0. 280)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(2)	(0. 014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	1	0. 007	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(1)	(0. 006)	
（投 資 証 券）	(0)	(0. 000)	
有 価 証 券 取 引 税	1	0. 010	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(1)	(0. 010)	
そ の 他 費 用	6	0. 054	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(3)	(0. 025)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(3)	(0. 026)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	81	0. 701	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

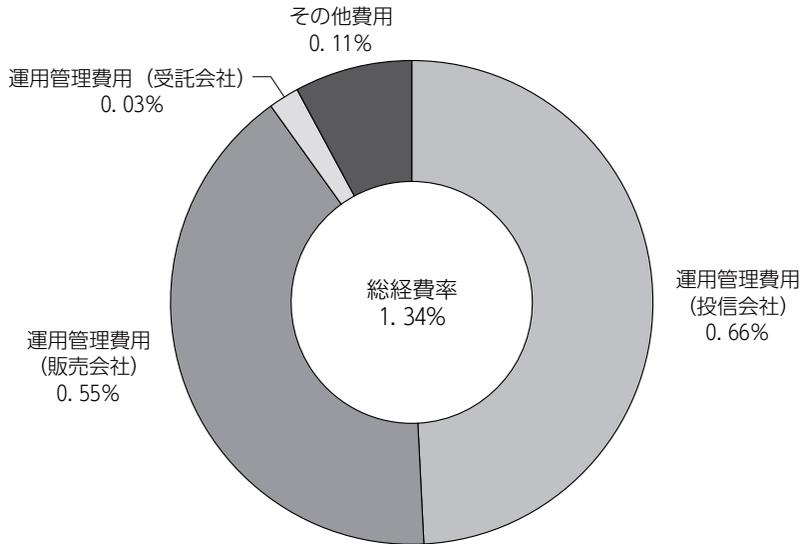
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.34%です。



- (注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2025年7月11日から2026年1月13日まで）

決算期	第 37 期 ～ 第 42 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	57,680	83,200	79,160	113,400

（注）単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2025年7月11日から2026年1月13日まで）

項 目	第 37 期 ～ 第 42 期	
	モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	1,694,987千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,425,682千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.49	

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注2）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	第 36 期 末		第 42 期 末	
	□ 数	評 価 額	□ 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	389,363	367,883		561,574

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2026年1月13日現在

項 目	第 42 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	561,574	96.8
コール・ローン等、その他	18,285	3.2
投資信託財産総額	579,860	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。

（注2）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月13日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=158.28円、1カナダ・ドル=114.03円、1オーストラリア・ドル=106.19円、1香港・ドル=20.30円、1ニュージーランド・ドル=91.42円、1イギリス・ポンド=213.20円、1スイス・フラン=198.42円、1ユーロ=184.59円です。

（注3）モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンドにおいて、第42期末における外貨建純資産（3,890,556千円）の投資信託財産総額（3,997,086千円）に対する比率は、97.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年8月12日)、(2025年9月10日)、(2025年10月10日)、(2025年11月10日)、(2025年12月10日)、(2026年1月13日) 現在

項 目	第37期末	第38期末	第39期末	第40期末	第41期末	第42期末
(A) 資産	513,514,145円	506,454,998円	552,235,222円	559,060,231円	567,019,460円	579,860,117円
コール・ローン等	894,366	1,261,593	1,876,551	1,299,566	807,945	2,585,811
モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド (評価額)	505,419,779	498,093,405	544,558,671	551,160,665	556,111,515	561,574,306
未収入金	7,200,000	7,100,000	5,800,000	6,600,000	10,100,000	15,700,000
(B) 負債	5,029,883	5,016,167	5,224,152	5,351,531	5,359,919	15,129,333
未払収益分配金	4,451,143	4,512,661	4,685,134	4,765,816	4,772,271	4,773,209
未払解約金	—	—	—	—	—	9,687,648
未払信託報酬	576,199	498,761	531,924	576,075	575,463	653,404
その他未払費用	2,541	4,745	7,094	9,640	12,185	15,072
(C) 純資産総額 (A - B)	508,484,262	501,438,831	547,011,070	553,708,700	561,659,541	564,730,784
元本	445,114,367	451,266,171	468,513,442	476,581,694	477,227,142	477,320,985
次期繰越損益金	63,369,895	50,172,660	78,497,628	77,127,006	84,432,399	87,409,799
(D) 受益権総口数	445,114,367口	451,266,171口	468,513,442口	476,581,694口	477,227,142口	477,320,985口
1万口当り基準価額 (C/D)	11,424円	11,112円	11,675円	11,618円	11,769円	11,831円

* 当作成期首における元本額は475,998,675円、当作成期間 (第37期～第42期) 中における追加設定元本額は62,917,909円、同解約元本額は61,595,599円です。

* 第42期末の計算口数当りの純資産額は11,831円です。

■損益の状況

第37期 自2025年7月11日 至2025年8月12日 第39期 自2025年9月11日 至2025年10月10日 第41期 自2025年11月11日 至2025年12月10日
 第38期 自2025年8月13日 至2025年9月10日 第40期 自2025年10月11日 至2025年11月10日 第42期 自2025年12月11日 至2026年1月13日

項 目	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
(A) 配当等収益	554円	356円	571円	498円	389円	1,432円
受取利息	554	356	571	498	389	1,432
(B) 有価証券売買損益	16,655,418	△ 8,926,374	31,265,266	3,073,558	12,550,850	8,443,992
売買益	17,309,154	—	31,265,266	3,294,003	12,550,850	8,462,791
売買損	△ 653,736	△ 8,926,374	—	△ 220,445	—	△ 18,799
(C) 信託報酬等	△ 578,740	△ 500,965	△ 534,273	△ 578,621	△ 578,008	△ 656,291
(D) 当期損益金 (A + B + C)	16,077,232	△ 9,426,983	30,731,564	2,495,435	11,973,231	7,789,133
(E) 前期繰越損益金	16,778,040	28,404,129	14,464,485	38,608,631	36,338,250	42,802,432
(F) 追加信託差損益金	34,965,766	35,708,175	37,986,713	40,788,756	40,893,189	41,591,443
(配当等相当額)	(36,554,756)	(37,455,864)	(39,865,502)	(43,180,514)	(43,290,721)	(44,067,093)
(売買損益相当額)	(△ 1,588,990)	(△ 1,747,689)	(△ 1,878,789)	(△ 2,391,758)	(△ 2,397,532)	(△ 2,475,650)
(G) 合計 (D + E + F)	67,821,038	54,685,321	83,182,762	81,892,822	89,204,670	92,183,008
(H) 収益分配金	△ 4,451,143	△ 4,512,661	△ 4,685,134	△ 4,765,816	△ 4,772,271	△ 4,773,209
次期繰越損益金 (G + H)	63,369,895	50,172,660	78,497,628	77,127,006	84,432,399	87,409,799
追加信託差損益金	34,965,766	35,708,175	37,986,713	40,788,756	40,893,189	41,591,443
(配当等相当額)	(36,554,756)	(37,455,864)	(39,865,502)	(43,180,514)	(43,290,721)	(44,067,093)
(売買損益相当額)	(△ 1,588,990)	(△ 1,747,689)	(△ 1,878,789)	(△ 2,391,758)	(△ 2,397,532)	(△ 2,475,650)
分配準備積立金	28,404,129	24,652,104	40,510,915	36,338,250	43,539,210	45,818,356
繰越損益金	—	△ 10,187,619	—	—	—	—

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

(注4) 投資信託財産 (親投資信託) の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用: 686,970円 (未監査)

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
(a) 経費控除後の配当等収益	745,769円	760,636円	1,433,631円	1,094,859円	1,843,145円	1,666,920円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	8,601,373	0	19,110,314	1,400,576	10,130,086	6,122,213
(c) 収益調整金	36,554,756	37,455,864	39,865,502	43,180,514	43,290,721	44,067,093
(d) 分配準備積立金	23,508,130	28,404,129	24,652,104	38,608,631	36,338,250	42,802,432
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	69,410,028	66,620,629	85,061,551	84,284,580	91,602,202	94,658,658
(f) 分配金	4,451,143	4,512,661	4,685,134	4,765,816	4,772,271	4,773,209
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	64,958,885	62,107,968	80,376,417	79,518,764	86,829,931	89,885,449
(h) 受益権総口数	445,114,367口	451,266,171口	468,513,442口	476,581,694口	477,227,142口	477,320,985口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ

1万口当り分配金（税込み）	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
	100円	100円	100円	100円	100円	100円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index は、S & P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社（「S P D J I」）の商品であり、大和アセットマネジメント株式会社による使用のためにライセンス供与されている。S & P[®] は、S & P Global, Inc. またはその関連会社（「S & P」）の商標であり、Dow Jones[®] は Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標は S P D J I による使用のためにライセンス供与されており、大和アセットマネジメント株式会社により特定の目的でサブライセンスされている。「モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド」は、S P D J I、Dow Jones、S & P、それぞれの関連会社によって後援、または販売されているものではなく、これらの当事者は、いずれも当該商品への投資の是非について表明するものではなく、Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index の誤り、脱落、または中断について一切の責任を負わない。

<補足情報>

当ファンド（モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり／資産成長型）（為替ヘッジなし／資産成長型）（為替ヘッジあり／予想分配金提示型）（為替ヘッジなし／予想分配金提示型））が投資対象としている「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」の決算日（2025年7月10日）と当ファンドの決算日が異なっておりますので、2026年1月13日現在のモルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンドの主要な売買銘柄

(1) 株 式

(2025年7月11日から2026年1月13日まで)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
CHENIERE ENERGY INC (アメリカ)	1.214	37,516	30,903	ENBRIDGE INC (カナダ)	14.6	104,482	7,156
REDEIA CORPORACION SA (スペイン)	11.496	33,130	2,881	TC ENERGY CORP (カナダ)	10.9	84,410	7,744
TERNA RETE ELETTRICA NAZIONALE (イタリア)	22.748	33,052	1,452	NATIONAL GRID PLC (イギリス)	30.821	71,600	2,323
SEMPRA (アメリカ)	2.125	26,231	12,344	VINCI SA (フランス)	2.225	47,956	21,553
SOUTHWEST GAS HOLDINGS INC (アメリカ)	2.224	26,204	11,782	FERROVIAL (オランダ)	3.9	37,993	9,741
ONEOK INC (アメリカ)	2.11	23,553	11,163	PEMBINA PIPELINE CORP (カナダ)	6.5	36,356	5,593
NATIONAL GRID PLC (イギリス)	11.257	22,935	2,037	TARGA RESOURCES CORP (アメリカ)	1.339	34,156	25,509
ACEA (イタリア)	6.486	22,173	3,418	WILLIAMS INC (アメリカ)	3.761	34,045	9,052
EVERSOURCE ENERGY (アメリカ)	2.271	21,465	9,452	PG&E CORP (アメリカ)	13.855	32,084	2,315
HYDRO ONE LTD (カナダ)	3.7	19,673	5,317	EDISON INTERNATIONAL (アメリカ)	3.523	29,664	8,420

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

(2025年7月11日から2026年1月13日まで)

買 付				売 付			
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
AMERICAN TOWER REIT CORP (アメリカ)	2.604	74,042	28,434	AMERICAN TOWER REIT CORP (アメリカ)	1.393	41,019	29,447
CROWN CASTLE INC (アメリカ)	3.715	53,023	14,272	TRANSURBAN GROUP STAPLED UNITS (オーストラリア)	26.879	37,993	1,413
SBA COMMUNICATIONS REIT CORP CLASS (アメリカ)	1.609	48,466	30,122	CROWN CASTLE INC (アメリカ)	1.348	19,818	14,702
TRANSURBAN GROUP STAPLED UNITS (オーストラリア)	1.687	2,521	1,494	APA GROUP UNITS (オーストラリア)	20.373	17,807	874
APA GROUP UNITS (オーストラリア)	0.661	624	944	SBA COMMUNICATIONS REIT CORP CLASS (アメリカ)	0.388	11,843	30,524

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2026年1月13日現在におけるモルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド (2,592,566千口) の内容です。

(1)国内株式

銘柄	2026年1月13日現在		業種等
	株数	評価額	
	千株	千円	
電気・ガス業 (87.0%)			
東京瓦斯	5,968	38,171	エネルギー
東邦瓦斯	0,757	3,758	エネルギー
不動産業 (13.0%)			
日本空港ビルデング	1,345	6,252	不動産・サービス
合計	8,07	48,182	
	銘柄数 <比率>	3銘柄	<1.2%>

(注1) 銘柄欄の () 内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)外国株式

銘柄	2026年1月13日現在		業種等
	株数	評価額	
	百株	千円	
(アメリカ)			
ATMOS ENERGY CORP	15.86	265	公益事業
GRUPO AEROPORTUARIO DEL PACIFICO A	6.07	163	資本財・サービス
NISOURCE INC	86.42	366	公益事業
COMPANHIA DE SANEAMENTO BASICO DO	75.57	177	公益事業
ESSENTIAL UTILITIES INC	28.03	109	公益事業
TARGA RESOURCES CORP	24.86	435	エネルギー
CONSOLIDATED EDISON INC	51.04	504	公益事業
KINDER MORGAN INC	271.06	729	エネルギー
SOUTHWEST GAS HOLDINGS INC	27.74	226	公益事業
NORTHWESTERN ENERGY GROUP INC	18.52	121	公益事業
SPIRE INC	3.14	25	公益事業
CALIFORNIA WATER SERVICE GROUP	3.88	17	公益事業
GRUPO AEROPORTUARIO DEL CENTRO NOR	5.16	57	資本財・サービス
CHENIERE ENERGY INC	43.21	835	エネルギー
H2O AMERICA	3.77	19	公益事業
UNITIL CORP	13.89	68	公益事業
PG&E CORP	236.55	371	公益事業
EXELON CORP	166.07	712	公益事業
AMERICAN WATER WORKS INC	21.79	283	公益事業
EDISON INTERNATIONAL	33.05	198	公益事業
SEMPRA	105.66	941	公益事業
GRUPO AEROPORTUARIO ADR REPRESENTI	2.81	90	資本財・サービス

銘柄	2026年1月13日現在		業種等
	株数	評価額	
	株数	評価額	
	外貨建金額	邦貨換算金額	
	千株	千円	
(アメリカ)			
DT MIDSTREAM INC	5.1	60	エネルギー
WILLIAMS INC	169.35	1,008	エネルギー
ONEOK INC	112.16	813	エネルギー
ONE GAS INC	0.87	6	公益事業
NEW FORTRESS ENERGY INC CLASS A	239.92	30	エネルギー
CORPORACION AMERICA AIRPORTS SA	19.73	52	資本財・サービス
CENTERPOINT ENERGY INC	105.44	399	公益事業
EVERSOURCE ENERGY	71.43	491	公益事業
アメリカ・ドル 株数、金額	1,968.15	9,585	1,517,130
通貨計 銘柄数 <比率>	30銘柄		<38.3%>
	百株	千カナダ・ドル	千円
(カナダ)			
SOUTH BOW CORP	19.23	69	エネルギー
BROOKFIELD INFRASTRUCTURE CORP CLA	30.71	188	公益事業
TC ENERGY CORP	127.01	948	エネルギー
PEMBINA PIPELINE CORP	70.2	363	エネルギー
HYDRO ONE LTD	85.08	457	公益事業
WESTSHORE TERMINALS INVESTMENT COR	19.19	53	資本財・サービス
ENBRIDGE INC	346.02	2,204	エネルギー
FORTIS INC	112.83	804	公益事業
KEYERA CORP	8.19	34	エネルギー
カナダ・ドル 株数、金額	818.46	5,123	584,225
通貨計 銘柄数 <比率>	9銘柄		<14.8%>
	百株	千オーストラリア・ドル	千円
(オーストラリア)			
ATLAS ARTERIA STAPLED UNITS	65.65	31	資本財・サービス
オーストラリア・ドル 株数、金額	65.65	31	3,374
通貨計 銘柄数 <比率>	1銘柄		<0.1%>
	百株	千香港・ドル	千円
(香港)			
HONG KONG AND CHINA GAS LTD	3,525.87	2,513	51,033
香港・ドル 株数、金額	3,525.87	2,513	51,033
通貨計 銘柄数 <比率>	1銘柄		<1.3%>
	百株	千ニューージーランド・ドル	千円
(ニューージーランド)			
AUCKLAND INTERNATIONAL AIRPORT LTD	211.24	181	16,607
ニューージーランド・ドル 株数、金額	211.24	181	16,607
通貨計 銘柄数 <比率>	1銘柄		<0.4%>
	百株	千イギリス・ポンド	千円
(イギリス)			
HELIOS TOWERS PLC	304.7	50	10,770

銘柄	2026年1月13日現在				業種等
	株数	評価額			
		外貨建金額	邦貨換算金額		
UNITED UTILITIES GROUP PLC	132.22	160	34,264	千円	公益事業
SEVERN TRENT PLC	46.17	130	27,768	千円	公益事業
PENNON GROUP PLC	80.97	43	9,209	千円	公益事業
NATIONAL GRID PLC	872.42	1,028	219,200	千円	公益事業
イギリス・ポンド 通貨計	株数、金額 銘柄数 <比率>	1,436.48 5銘柄	1,412 <7.6%>	301,213	
(スイス)					
FLUGHAFEN ZUERICH AG	7.24	184	36,689	千円	資本財・サービス
スイス・フラン 通貨計	株数、金額 銘柄数 <比率>	7.24 1銘柄	184 <0.9%>	36,689	
(ユーロ(オランダ))					
FERROVIAL	85.89	494	91,226	千円	資本財・サービス
国小計	株数、金額 銘柄数 <比率>	85.89 1銘柄	494 <2.3%>	91,226	
(ユーロ(ベルギー))					
ELIA GROUP SA	9.97	111	20,575	千円	公益事業
国小計	株数、金額 銘柄数 <比率>	9.97 1銘柄	111 <0.5%>	20,575	
(ユーロ(ルクセンブルグ))					
SES SA FDR	90.14	56	10,391	千円	通信・ソフトウェア
国小計	株数、金額 銘柄数 <比率>	90.14 1銘柄	56 <0.3%>	10,391	
(ユーロ(フランス))					
VINCI SA	85.25	1,040	192,061	千円	資本財・サービス
AEROPORTS DE PARIS SA	7.88	90	16,669	千円	資本財・サービス
EUTELSAT COMMUNICATIONS SA	102.47	22	4,161	千円	通信・ソフトウェア
GETLINK	73.88	122	22,542	千円	資本財・サービス
国小計	株数、金額 銘柄数 <比率>	269.48 4銘柄	1,275 <5.9%>	235,434	
(ユーロ(ドイツ))					
FRAPORT FRANKFURT AIRPORT SERVICES	9.09	66	12,366	千円	資本財・サービス
国小計	株数、金額 銘柄数 <比率>	9.09 1銘柄	66 <0.3%>	12,366	
(ユーロ(スペイン))					
NATURGY ENERGY GROUP SA	33.08	84	15,509	千円	公益事業
AENA SME SA	146.29	368	68,076	千円	資本財・サービス
CELLNEX TELECOM SA	109.7	297	54,977	千円	通信・ソフトウェア
ENAGAS SA	37.7	51	9,596	千円	公益事業

銘柄	2026年1月13日現在				業種等
	株数	評価額			
		外貨建金額	邦貨換算金額		
REDEIA CORPORACION SA	174.86	266	49,126	千円	公益事業
国小計	株数、金額 銘柄数 <比率>	501.63 5銘柄	1,068 <5.0%>	197,286	
(ユーロ(イタリア))					
ACEA	59.43	136	25,165	千円	公益事業
INFRASTRUTTURE WIRELESS ITALIANE	26.16	20	3,727	千円	通信・ソフトウェア
SNAM	495.69	287	53,161	千円	公益事業
ITALGAS	100.32	100	18,629	千円	公益事業
TERNA RETE ELETTRICA NAZIONALE	405.89	374	69,109	千円	公益事業
国小計	株数、金額 銘柄数 <比率>	1,087.49 5銘柄	919 <4.3%>	169,793	
ユーロ通貨計	株数、金額 銘柄数 <比率>	2,053.69 18銘柄	3,993 <18.6%>	737,073	
ファンド合計	株数、金額 銘柄数 <比率>	10,086.78 66銘柄	— <82.1%>	3,247,347	

(注1) 邦貨換算金額は、2026年1月13日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(3) 外国投資証券

銘柄	2026年1月13日現在			
	口数	評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)				
SBA COMMUNICATIONS REIT CORP CLASS	3,043	千アメリカ・ドル	562	千円
AMERICAN TOWER REIT CORP	9,254	千アメリカ・ドル	1,587	251,243
CROWN CASTLE INC	9,815	千アメリカ・ドル	834	132,033
アメリカ・ドル 通貨計	口数、金額 銘柄数 <比率>	22,112 3銘柄	2,984 <11.9%>	472,381
(オーストラリア)				
TRANSURBAN GROUP STAPLED UNITS	45,834	千オーストラリア・ドル	640	67,993
APA GROUP UNITS	14,765	千オーストラリア・ドル	126	13,452
オーストラリア・ドル 通貨計	口数、金額 銘柄数 <比率>	60,599 2銘柄	766 <2.1%>	81,446
合計	口数、金額 銘柄数 <比率>	82,711 5銘柄	— <14.0%>	553,828

(注1) 邦貨換算金額は、2026年1月13日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド

運用報告書 第3期 (決算日 2025年7月10日)

(作成対象期間 2024年7月11日～2025年7月10日)

モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ. 日本を含む世界の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。またDR（預託証券）を含みます。） ロ. 日本を含む世界の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

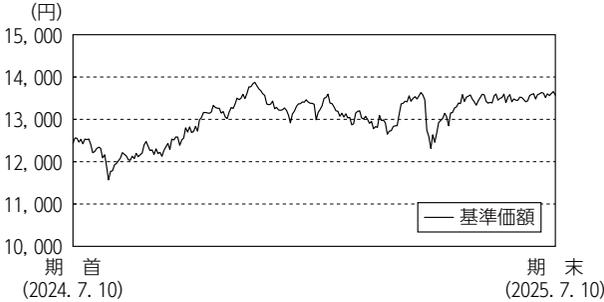
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み、円換算)		株式組入比率	株先物比率	投資証券組入比率
	円	%	(参考指数)	騰落率			
(期首) 2024年7月10日	12,428	—	12,100	—	86.0	—	10.2
7月末	12,311	△ 0.9	12,058	△ 0.3	86.5	—	11.0
8月末	12,194	△ 1.9	11,882	△ 1.8	83.8	—	12.0
9月末	12,381	△ 0.4	12,105	0.0	84.4	—	12.2
10月末	13,178	6.0	12,833	6.1	85.0	—	11.4
11月末	13,599	9.4	13,142	8.6	83.5	—	10.2
12月末	13,397	7.8	12,962	7.1	84.3	—	10.2
2025年1月末	13,138	5.7	12,807	5.8	87.0	—	11.1
2月末	12,804	3.0	12,494	3.3	86.0	—	11.8
3月末	13,475	8.4	13,163	8.8	85.0	—	11.7
4月末	13,379	7.7	13,015	7.6	83.2	—	12.9
5月末	13,445	8.2	13,088	8.2	83.9	—	12.8
6月末	13,597	9.4	13,235	9.4	84.1	—	12.9
(期末) 2025年7月10日	13,566	9.2	13,192	9.0	84.3	—	13.3

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み、円換算) は、Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,428円 期末：13,566円 騰落率：9.2%

【基準価額の主な変動要因】

日本を含む世界のインフラ関連企業の株式等に投資した結果、為替相場が円高になったことがマイナス要因となったものの、株式市況やリート市況の上昇がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆ 投資環境について

○ グローバル株式市況

グローバル株式市況は上昇しました。

グローバル株式市況は、当作成期首より、米国の対中輸出規制強化への懸念などから、半導体関連株主導で下落して始まりまし。さらに2024年8月初旬には、米国の雇用統計の悪化で景気の先行きに対する不透明感がにわかに強まり、急落しました。その後は経済指標の改善などから反発し、9月中旬以降は、F R B (米国連邦準備制度理事会) により利下げが行われたことや11月初旬の米国大統領選挙でトランプ氏が勝利したことなどが好感され、上昇基調で推移しました。12月中旬にF R Bが0.25%ポイントの利下げを決定した際には、今後の利下げペースの減速が示唆されたことで株価は小幅に下落しましたが、2025年1月中旬以降は、米国のC P I (消費者物価指数) が市場予想を下回ったことや良好な企業決算などが好感され、株価は再び上昇しました。2月下旬以降は、米国の経済指標の悪化やトランプ米国政権による関税引き上げへの懸念が強まり、下落しました。4月2日に米国の相互関税が発表されると、事前予想よりも厳しいものとなったことから、株価は急落しました。しかし、同月9日に相互関税の上乗せ部分が発動された直後、その大部分の適用が90日相互停止されたことなどが好感され、株価は急反発しました。5月以降は、米中双方が関税を大幅に引き下げたことが好感されたほか、A I (人工知能) 関連企業の成長期待が高まり、大幅に上昇して当作成期末を迎えました。

インフラ関連株式市況は、景気動向などの外部環境に左右されにくい安定的な業績への安心感などから、相対的に底堅く上昇しました。

○ 為替相場

投資通貨は、対円で総じて下落 (円高) しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、日銀が2024年7月の金融政策決定会合において緩和的な金融政策を修正する観測が高まったことなどから、大幅に円高米ドル安が進行し、日銀が実際に利上げを決定した後も追加利上げへの警戒感がくすぶったことから、円高基調となりました。9月も、米国金利の低下による日米金利差の縮小や、自民党総裁選挙の結果などから、円高基調が継続しました。しかし10月に入ると、米国金利が大きく上昇したことで日米金利差の拡大が意識され、円安米ドル高が大きく進行しました。11月も、米国金利の上昇に連れて円安米ドル高基調となりましたが、米国金利が低下に転じたことや日銀総裁が利上げを継続する方針を示したことなどから、月半ばに円高に転じました。しかし12月に入ると、米国金利が上昇したことや、日銀が金融政策決定会合において政策金利を据え置いたことなどから、円安が進行しました。2025年に入ると、日米金利差の動きにおおむね連れる展開となり、日銀が1月の金融政策決定会合において利上げを行う可能性が高まったことで金利差が縮小し、円高となりました。2月から4月にかけても、米国金利の低下や日銀の審議委員が利上げを進める方針を示したこと、米国の関税政策を発端として市場参加者のリスク回避姿勢が強まったことなどから、円高基調となりました。5月は、貿易交渉の進展を背景にリスク選好が強まったことなどから、月前半に円安が進行しましたが、後半には、国内金利の上昇を受けた金利差縮小の思惑などから円高圧力が強まり、米ドル円は上昇幅を縮小しました。6月から当作成期末にかけては、中東情勢の緊迫化などから米ドル円が上下に振れる局面もありましたが、日銀が追加利上げに対して慎重な姿勢を維持したことなどから、日米金利差縮小への期待が後退し、円安が進行しました。その他の通貨も、対円で総じて下落しました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

日本を含む世界の株式等の中から、インフラ関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざします。なお、株式等の運用にあたって

モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド

は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。

企業が所有・運営するインフラ関連事業の価値や成長見通しなどを精査し、実物インフラ投資市場の情報等を参照しながら企業価値を独自に算出します。ポートフォリオ構築においては、国・地域やインフラ分野間の相対的な投資妙味を加味しながら、トータルリターンを最大化をめざし、運用を行ってまいります。

◆ポートフォリオについて

当ファンドの株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託しております。

なお、2024年12月27日までは、同社の「インフラ関連証券チーム」が運用を担当し、独自に算出したインフラ関連企業の企業価値をベースに、国・地域やインフラ分野間の相対的な投資妙味を加味しながら、トータルリターンの最大化をめざし、運用を行いました。2024年12月28日以降は、同社の「ポートフォリオ・ソリューション・グループ」が運用を担当し、定量・定性分析に基づくトップダウンアプローチを活用し、魅力的なリスク調整後リターンを提供できるよう運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

日本を含む世界の株式等の中から、インフラ関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざします。なお、株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。

定量・定性分析に基づくトップダウンアプローチを活用し、魅力的なリスク調整後リターンを提供できるよう運用を行います。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	7円
(株式)	(7)
(投資信託受益証券)	(0)
(投資証券)	(0)
有価証券取引税	7
(株式)	(7)
(投資信託受益証券)	(0)
(投資証券)	(0)
その他費用	10
(保管費用)	(8)
(その他)	(2)
合 計	24

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1)株 式

(2024年7月11日から2025年7月10日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 9.4 (—)	千円 40,581 (—)	千株 4.2 (—)	千円 16,475 (—)
アメリカ	百株 1,623.26 (—)	千アメリカ・ドル 7,346 (—)	百株 2,734.4 (—)	千アメリカ・ドル 13,559 (—)
カナダ	百株 719.06 (63.41)	千カナダ・ドル 3,748 (37)	百株 705.76 (—)	千カナダ・ドル 3,686 (—)
オーストラリア	百株 312.17 (—)	千オーストラリア・ドル 151 (—)	百株 13.25 (—)	千オーストラリア・ドル 6 (—)
香港	百株 6,513 (—)	千香港・ドル 6,130 (—)	百株 2,018 (—)	千香港・ドル 7,024 (—)
ニュージーランド	百株 477.03 (4.38)	千ニュージーランド・ドル 404 (3)	百株 29.47 (—)	千ニュージーランド・ドル 23 (—)
イギリス	百株 1,212.05 (—)	千イギリス・ポンド 975 (—)	百株 2,235.99 (—)	千イギリス・ポンド 2,261 (—)
スイス	百株 0.1 (—)	千スイス・フラン 2 (△ 0)	百株 7.28 (—)	千スイス・フラン 146 (—)
メキシコ	百株 10 (—)	千メキシコ・ペソ 350 (△ 819)	百株 786.74 (—)	千メキシコ・ペソ 27,166 (—)
ブラジル	百株 — (—)	千ブラジル・リアル — (—)	百株 206.41 (—)	千ブラジル・リアル 364 (—)
ユーロ (オランダ)	百株 134.27 (0.79)	千ユーロ 503 (3)	百株 166.6 (—)	千ユーロ 649 (—)
ユーロ (ベルギー)	百株 18.93 (18.27)	千ユーロ 120 (—)	百株 27.29 (—)	千ユーロ 79 (—)
ユーロ (ルクセンブルグ)	百株 405.04 (—)	千ユーロ 117 (—)	百株 314.82 (—)	千ユーロ 154 (—)
ユーロ (フランス)	百株 224.46 (—)	千ユーロ 1,349 (—)	百株 317.54 (—)	千ユーロ 1,632 (—)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ユーロ (ドイツ)	百株 8.32 ()	千ユーロ 45 ()	百株 0.12	千ユーロ 0
	ユーロ (スペイン)	百株 457.73 (182.56)	千ユーロ 1,025 (4)	百株 996.83	千ユーロ 1,853
	ユーロ (イタリア)	百株 602.65 (101.29)	千ユーロ 435 (△ 1)	百株 893.01	千ユーロ 577
	ユーロ (ユーロ通貨計)	百株 1,851.4 (302.91)	千ユーロ 3,597 (6)	百株 2,716.21	千ユーロ 4,947

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託受益証券

(2024年7月11日から2025年7月10日まで)

銘 柄		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
外 国	アメリカ HUTCHISON PORT HOLDINGS TR-U	千□ 366.5	千アメリカ・ドル 59	千□ 366.5	千アメリカ・ドル 58

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(3) 投資証券

(2024年7月11日から2025年7月10日まで)

銘 柄		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
外 国	アメリカ SBA COMMUNICATIONS CORP	千□ 2.44	千アメリカ・ドル 533	千□ 1.258	千アメリカ・ドル 283
	EQUINIX INC	0.133	111	0.425	373
	AMERICAN TOWER CORP	1.489	317	6.273	1,396
	CROWN CASTLE INTL CORP	5.473	596	3.027	319
	オーストラリア TRANSURBAN GROUP	千□ 59.534	千オーストラリア・ドル 798	千□ 11.94	千オーストラリア・ドル 160
	APA GROUP	34.871	252	1.617	12

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2024年7月11日から2025年7月10日まで)

当 期				期 末			
買 付		付		売 付		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ENBRIDGE INC (カナダ)	31.56	200,253	6,345	GFL ENVIRONMENTAL SUBORDINATE VOTI (カナダ)	49.086	316,506	6,447
WILLIAMS COS INC (アメリカ)	22.926	191,176	8,338	NATIONAL GRID PLC (イギリス)	139.553	272,750	1,954
VINCI SA (フランス)	8.002	139,557	17,440	GRUPO AEROPORT DEL PACIFIC-B (メキシコ)	78.674	203,658	2,588
CONSOLIDATED EDISON INC (アメリカ)	6.147	91,842	14,941	VINCI SA (フランス)	10.988	186,682	16,989
KINDER MORGAN INC (アメリカ)	25.513	86,651	3,396	CMS ENERGY CORP (アメリカ)	15.633	156,812	10,030
ONEOK INC (アメリカ)	6.612	84,607	12,795	ONEOK INC (アメリカ)	9.96	139,676	14,023
CELLNEX TELECOM SA (スペイン)	15.153	83,486	5,509	TARGA RESOURCES CORP (アメリカ)	5.633	134,351	23,850
UNITED UTILITIES GROUP PLC (イギリス)	34.417	73,139	2,125	CELLNEX TELECOM SA (スペイン)	25.779	130,946	5,079
FORTIS INC (カナダ)	11.6	72,507	6,250	NISOURCE INC (アメリカ)	24.476	129,320	5,283
HONG KONG & CHINA GAS (香港)	595	70,159	117	PEMBINA PIPELINE CORP (カナダ)	20.231	121,658	6,013

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
電気・ガス業 (78.4%)			
東京瓦斯	8.2	7.7	36,621
東邦瓦斯	—	2.8	11,538
不動産業 (21.6%)			
日本空港ビルデング	—	2.9	13,270
合 計	千株	千株	千円
株 数、金 額	8.2	13.4	61,430
銘柄数 < 比率 >	1銘柄	3銘柄	<1.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)外国株式

銘柄	期首		当期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
百株	百株	千アメリカ・ドル	千円			
(アメリカ)						
ATMOS ENERGY CORP	56.88	24.44	374	54,588	公益事業	
AMERICAN ELECTRIC POWER	37.74	—	—	—	公益事業	
GRUPO AEROPORTUARIO PAC-ADR	—	8.62	195	28,533	資本財・サービス	
NISOURCE INC	297.17	73.77	290	42,338	公益事業	
CIA SANIAMENTO BASICO DE-ADR	—	98.59	203	29,643	公益事業	
ESSENTIAL UTILITIES INC	46.15	45.98	171	25,054	公益事業	
CMS ENERGY CORP	140.75	—	—	—	公益事業	
TARGA RESOURCES CORP	91	37.64	642	93,730	エネルギー	
CONSOLIDATED EDISON INC	—	58.87	588	85,859	公益事業	
KINDER MORGAN INC	153.08	332.29	923	134,768	エネルギー	
SOUTHWEST GAS HOLDINGS INC	—	9.39	71	10,427	公益事業	
NEW JERSEY RESOURCES CORP	—	12.04	55	8,034	公益事業	
NORTHWESTERN CORP	—	8.45	44	6,463	公益事業	
SPIRE INC	—	6.63	49	7,158	公益事業	
CALIFORNIA WATER SERVICE GRP	—	12.42	57	8,383	公益事業	
GRUPO AEROPORTUARIO CEN-ADR	—	7.45	82	12,077	資本財・サービス	
CHENIERE ENERGY INC	58.17	37.6	887	129,435	エネルギー	
CHESAPEAKE UTILITIES CORP	—	1.71	21	3,078	公益事業	
H2O AMERICA	—	4.9	25	3,674	公益事業	
CANADIAN NATL RAILWAY CO	4.66	—	—	—	資本財・サービス	
AMERICAN STATES WATER CO	—	6.02	46	6,819	公益事業	
P G & E CORP	514.17	375.1	507	73,985	公益事業	
XCEL ENERGY INC	87.6	—	—	—	公益事業	
EXELON CORP	229.12	171.32	739	107,823	公益事業	
AMERICAN WATER WORKS CO INC	24.31	33.47	474	69,240	公益事業	
EDISON INTERNATIONAL	101.27	68.27	345	50,427	公益事業	
SOUTHERN CO/THE	38.05	—	—	—	公益事業	
SEMPRA ENERGY	166.97	106.39	792	115,617	公益事業	
GRUPO AEROPORTUARIO SUR-ADR	—	3.93	119	17,403	資本財・サービス	
DT MIDSTREAM INC	—	18.41	187	27,425	エネルギー	
WILLIAMS COS INC	138.76	206.96	1,197	174,668	エネルギー	
PPL CORP	89.3	—	—	—	公益事業	
GFL ENVIRONMENTAL SUBORDINATE VOTT	490.86	—	—	—	資本財・サービス	
ONEOK INC	140.35	106.87	867	126,538	エネルギー	
ONE GAS INC	—	6.99	51	7,458	公益事業	
NEW FORTRESS ENERGY INC CLASS A	—	30.2	11	1,630	エネルギー	
ANTERO MIDSTREAM CORP	—	65.04	114	16,662	エネルギー	
CORPORACION AMERICA AIRPORTS SA	—	1.83	3	528	資本財・サービス	
CENTERPOINT ENERGY INC	313.25	110.61	398	58,205	公益事業	
EVERSOURCE ENERGY	46.84	63.11	410	59,947	公益事業	
アメリカ・ドル	株数・金額	3,266.45	2,155.31	10,950	1,597,633	
通貨計	銘柄数<比率>	22銘柄	33銘柄		<38.5%>	

銘柄	期首		当期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
百株	百株	千カナダ・ドル	千円			
(カナダ)						
SOUTH BOW CORP	—	50	179	19,136	エネルギー	
BOOKFIELD INFRASTRUCTURE CORP CLA	—	23	129	13,851	公益事業	
TRO ENERGY CORP	258.89	230.28	1,468	156,644	エネルギー	
PEMBINA PIPELINE CORP	327.9	132.59	661	70,589	エネルギー	
HYDRO ONE LTD	—	67.64	331	35,404	公益事業	
WESTSHORE TERMINALS INVESTME	—	6	16	1,753	資本財・サービス	
ENBRIDGE INC	284.95	472.34	2,831	302,055	エネルギー	
FORTIS INC	34.79	107.15	686	73,252	公益事業	
KEYERA CORP	192.16	51.4	216	23,082	エネルギー	
GIBSON ENERGY INC	—	35	82	8,829	エネルギー	
カナダ・ドル	株数・金額	1,098.69	1,175.4	6,605	704,600	
通貨計	銘柄数<比率>	5銘柄	10銘柄		<17.0%>	
(オーストラリア)						
ATLAS ARTERIA	—	298.92	151	14,449	資本財・サービス	
オーストラリア・ドル	株数・金額	—	298.92	151	14,449	
通貨計	銘柄数<比率>	—	1銘柄		<0.3%>	
(香港)						
POWER ASSETS HOLDINGS LTD	400	—	—	—	公益事業	
HONG KONG & CHINA GAS	—	5,510	3,664	68,079	公益事業	
CHINA RESOURCES GAS GROUP LT	407	—	—	—	公益事業	
ENN ENERGY HOLDINGS LTD	208	—	—	—	公益事業	
香港・ドル	株数・金額	1,015	5,510	3,664	68,079	
通貨計	銘柄数<比率>	3銘柄	1銘柄		<1.6%>	
(ニュージーランド)						
AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	—	451.94	338	29,709	資本財・サービス	
ニュージーランド・ドル	株数・金額	—	451.94	338	29,709	
通貨計	銘柄数<比率>	—	1銘柄		<0.7%>	
(イギリス)						
HELIOS TOWERS PLC	—	235.01	28	5,571	エネルギー/サービス	
UNITED UTILITIES GROUP PLC	158.73	153.76	168	33,534	公益事業	
SEVERN TRENT PLC	100.41	59.8	159	31,593	公益事業	
PENNON GROUP PLC	47.09	109.5	54	10,739	公益事業	
NATIONAL GRID PLC	2,312.14	1,036.36	1,071	212,651	公益事業	
イギリス・ポンド	株数・金額	2,618.37	1,594.43	1,481	294,090	
通貨計	銘柄数<比率>	4銘柄	5銘柄		<7.1%>	

モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド

銘柄	期首		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(スイス)	百株	百株	千スイス・フラン	千円	
FLUGHAFEN ZURICH AG-REG	11.7	4.52	102	18,883	資本財・サービス
スイス・フラン	株数、金額	11.7	4.52	102	18,883
通貨計	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	<0.5%>	
(メキシコ)	百株	百株	千メキシコ・ペソ	千円	
GRUPO AEROPORT DEL PACIFIC-B	776.74	—	—	—	資本財・サービス
メキシコ・ペソ	株数、金額	776.74	—	—	
通貨計	銘柄数<比率>	1銘柄	—	<—>	
(ブラジル)	百株	百株	千ブラジル・レアル	千円	
RUMO SA	206.41	—	—	—	資本財・サービス
ブラジル・レアル	株数、金額	206.41	—	—	
通貨計	銘柄数<比率>	1銘柄	—	<—>	
ユーロ(オランダ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
FERROVIAL	161.85	108.2	486	83,353	資本財・サービス
VOPAK	—	22.11	90	15,491	エネルギー
国小計	株数、金額	161.85	130.31	577	98,845
	銘柄数<比率>	1銘柄	2銘柄	<2.4%>	
ユーロ(ベルギー)	百株	百株	千ユーロ	千円	
ELIA GROUP SA/NV	—	9.91	96	16,570	公益事業
国小計	株数、金額	—	9.91	96	16,570
	銘柄数<比率>	—	1銘柄	<0.4%>	
ユーロ(ルクセンブルグ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
SES	—	90.22	55	9,570	コミュニケーション・サービス
国小計	株数、金額	—	90.22	55	9,570
	銘柄数<比率>	—	1銘柄	<0.2%>	
ユーロ(フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円	
VINCI SA	137.36	107.5	1,365	233,863	資本財・サービス
ADP	—	7.94	83	14,370	資本財・サービス
GETLINK SE	143.08	71.92	115	19,839	資本財・サービス
国小計	株数、金額	280.44	187.36	1,565	268,073
	銘柄数<比率>	2銘柄	3銘柄	<6.5%>	
ユーロ(ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
FRAPORT AG FRANKFURT AIRPORT	—	8.2	52	9,070	資本財・サービス
国小計	株数、金額	—	8.2	52	9,070
	銘柄数<比率>	—	1銘柄	<0.2%>	

銘柄	期首		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ(スペイン)	百株	百株	千ユーロ	千円	
DERECHOS IBERDROLA S.A. SA	198.7	—	—	—	公益事業
IBERDROLA SA	198.7	—	—	—	公益事業
NATURGY ENERGY GROUP SA	—	36.75	100	17,191	公益事業
AENA SME SA	30.3	153.47	359	61,584	資本財・サービス
CELLNEX TELECOM SA	234.59	128.33	415	71,085	コミュニケーション・サービス
ENAGAS SA	—	51.78	69	11,880	公益事業
RED ELECTRICA CORPORACION SA	150.41	85.83	151	25,969	公益事業
国小計	株数、金額	812.7	456.16	1,096	187,711
	銘柄数<比率>	5銘柄	5銘柄	<4.5%>	
ユーロ(イタリア)	百株	百株	千ユーロ	千円	
RAI WAY SPA	—	33.36	20	3,427	コミュニケーション・サービス
ACEA SPA	—	12.96	25	4,285	公益事業
INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL	138.75	102.68	105	18,091	コミュニケーション・サービス
SNAM SPA	610.76	464.19	232	39,837	公益事業
ITALGAS SPA	—	101.29	70	12,071	公益事業
TERNA SPA	448.48	294.44	249	42,703	公益事業
国小計	株数、金額	1,197.99	1,008.92	703	120,415
	銘柄数<比率>	3銘柄	6銘柄	<2.9%>	
ユーロ	株数、金額	2,452.98	1,891.08	4,147	710,256
通貨計	銘柄数<比率>	11銘柄	19銘柄	<17.1%>	
ファンド	株数、金額	11,446.34	13,081.6	—	3,437,703
合計	銘柄数<比率>	48銘柄	71銘柄	<82.9%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(3)外国投資証券

銘柄	期首		当期末	
	口数	口数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
(アメリカ)				
SBA COMMUNICATIONS CORP	0.64	1.822	426	62,271
EQUINIX INC	0.292	—	—	—
AMERICAN TOWER CORP	12.827	8.043	1,784	260,293
CROWN CASTLE INTL CORP	5.002	7.448	770	112,364
アメリカ・ドル	口数、金額	18,761	17,313	2,981
通貨計	銘柄数<比率>	4銘柄	3銘柄	<10.5%>
	千口	千口	千オーストラリア・ドル	千円
(オーストラリア)				
TRANSURBAN GROUP	21.721	69.315	929	88,796
APA GROUP	—	33.254	277	26,494
オーストラリア・ドル	口数、金額	21,721	102,569	1,206
通貨計	銘柄数<比率>	1銘柄	2銘柄	<2.8%>
ファンド	口数、金額	40,482	119,882	—
合計	銘柄数<比率>	5銘柄	5銘柄	<13.3%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年7月10日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 3,499,133	% 83.2
投資証券	550,220	13.1
コール・ローン等、その他	154,645	3.7
投資信託財産総額	4,203,999	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=145.89円、1カナダ・ドル=106.67円、1オーストラリア・ドル=95.53円、1香港・ドル=18.58円、1ニュージーランド・ドル=87.65円、1イギリス・ポンド=198.54円、1スイス・フラン=184.04円、1ユーロ=171.23円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(4,105,536千円)の投資信託財産総額(4,203,999千円)に対する比率は、97.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年7月10日現在

項目	当期末
(A)資産	4,240,467,718円
コール・ローン等	135,496,633
株式(評価額)	3,499,133,625
投資証券(評価額)	550,220,267
未収入金	38,666,806
未収配当金	16,950,387
(B)負債	91,768,400
未払金	36,468,400
未払解約金	55,300,000
(C)純資産総額(A-B)	4,148,699,318
元本	3,058,230,484
次期繰越損益金	1,090,468,834
(D)受益権総口数	3,058,230,484口
1万口当り基準価額(C/D)	13,566円

*期首における元本額は4,510,728,061円、当作成期間中における追加設定元本額は1,415,231,190円、同解約元本額は2,867,728,767円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額:

モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド(為替ヘッジあり/資産成長型) 762,380,886円
モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド(為替ヘッジなし/資産成長型) 1,715,383,221円

モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド(為替ヘッジあり/予想分配金提示型) 191,102,802円

モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド(為替ヘッジなし/予想分配金提示型) 389,363,575円

*当期末の計算口数当りの純資産額は13,566円です。

■損益の状況

当期 自2024年7月11日 至2025年7月10日

項目	当期
(A)配当等収益	149,835,925円
受取配当金	144,346,439
受取利息	5,309,529
その他収益金	179,957
(B)有価証券売買損益	260,579,954
売買益	871,105,584
売買損	△ 610,525,630
(C)先物取引等損益	94,467
取引益	△ 94,467
(D)その他費用	3,451,293
(E)当期損益金(A+B+C+D)	406,870,119
(F)前期繰越損益金	1,095,401,138
(G)解約差損益金	825,171,233
(H)追加信託差損益金	413,368,810
(I)合計(E+F+G+H)	1,090,468,834
次期繰越損益金(I)	1,090,468,834

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index は、S & P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社（「S P D J I」）の商品であり、大和アセットマネジメント株式会社による使用のためにライセンス供与されている。S & P[®] は、S & P Global, Inc. またはその関連会社（「S & P」）の商標であり、Dow Jones[®] は Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標は S P D J I による使用のためにライセンス供与されており、大和アセットマネジメント株式会社により特定の目的でサブライセンスされている。「モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド」は、S P D J I、Dow Jones、S & P、それぞれの関連会社によって後援、または販売されているものではなく、これらの当事者は、いずれも当該商品への投資の是非について表明するものではなく、Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index の誤り、脱落、または中断について一切の責任を負わない。

《お知らせ》

■報酬率の引き下げについて

2024年12月28日付で、当ファンドの運用指図権限の委託先であるモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクへ支払う報酬率を年率0.25%（税抜き）に引き下げました。

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

（運用報告書）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

（運用状況にかかる情報）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。